

別 冊

平 成 1 9 年 度

大阪市公営・準公営企業会計決算審査意見書

監 第 37 号
平成 20 年 9 月 1 日

大阪市長 平松邦夫様

大阪市監査委員	足高將司
同	広岡一光
同	高橋敏朗
同	高瀬桂子

平成19年度大阪市公営・準公営企業会計 決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、平成19年度大阪市公営企業会計（自動車運送事業会計、高速鉄道事業会計、水道事業会計及び工業用水道事業会計）決算及び準公営企業会計（市民病院事業会計、中央卸売市場事業会計、港営事業会計及び下水道事業会計）決算を審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出する。

目 次

平成19年度大阪市公営・準公営企業会計決算審査意見

	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の方法	1
第3 審査の結果	1
決算の概要	2
1 経営成績	2
2 財政状態	3
3 意 見	5
自動車運送事業会計	7
1 業務実績	7
(1) 前年度比較	7
(2) 最近5か年間の推移	7
2 予算の執行状況	8
(1) 収益的収入及び支出	8
(2) 資本的収入及び支出	9
3 経営成績	11
(1) 収益について	11
(2) 費用について	11
(3) 経営収支の推移	13
(4) 運転1km当たりの収支の推移	15
4 財政状態	16
(1) 資産、負債及び資本	16
(2) 企業債の状況	18
(3) 一般会計繰入金の推移	19
(4) 資金運用及び運転資金増減の状況	20
5 意 見	21
※ 参考資料	
経営分析表	24
高速鉄道事業会計	27
1 業務実績	27
(1) 前年度比較	27
(2) 最近5か年間の推移	28
2 予算の執行状況	29
(1) 収益的収入及び支出	29
(2) 資本的収入及び支出	30
3 経営成績	31
(1) 収益について	31
(2) 費用について	32
(3) 経営収支の推移	34
(4) 運転1km当たりの収支の推移及び路線別収支	36
4 財政状態	38
(1) 資産、負債及び資本	38

(2) 企業債の状況	40
(3) 一般会計等繰入金の推移	41
(4) 資金運用及び運転資金増減の状況	42
5 意見	43
※ 参考資料	
経営分析表	46
水道事業会計	49
1 業務実績	49
(1) 前年度比較	49
(2) 最近5か年間の推移	50
2 予算の執行状況	51
(1) 収益的収入及び支出	51
(2) 資本的収入及び支出	51
3 経営成績	53
(1) 収益について	53
(2) 費用について	53
(3) 経営収支の推移	55
4 財政状態	57
(1) 資産、負債及び資本	57
(2) 企業債の状況	59
(3) 一般会計繰入金の推移	60
(4) 資金運用及び運転資金増減の状況	60
5 意見	62
※ 参考資料	
経営分析表	64
工業用水道事業会計	67
1 業務実績	67
(1) 前年度比較	67
(2) 最近5か年間の推移	67
2 予算の執行状況	69
(1) 収益的収入及び支出	69
(2) 資本的収入及び支出	69
3 経営成績	71
(1) 収益について	71
(2) 費用について	71
(3) 経営収支の推移	73
4 財政状態	75
(1) 資産、負債及び資本	75
(2) 企業債の状況	77
(3) 一般会計繰入金の推移	78
(4) 資金運用及び運転資金増減の状況	79
5 意見	80
※ 参考資料	
経営分析表	82
市民病院事業会計	85
1 業務実績	85
(1) 前年度比較	85
(2) 最近5か年間の推移	85

2 予算の執行状況	87
(1) 収益的収入及び支出	87
(2) 資本的収入及び支出	87
3 経営成績	90
(1) 収益について	90
(2) 費用について	90
(3) 経営収支の推移	92
4 財政状態	94
(1) 資産、負債及び資本	94
(2) 企業債の状況	96
(3) 一般会計繰入金の推移	97
(4) 資金運用及び運転資金増減の状況	98
5 意見	99
※ 参考資料	
経営分析表	102
中央卸売市場事業会計	105
1 業務実績	105
(1) 前年度比較	105
(2) 最近5か年間の推移	105
2 予算の執行状況	107
(1) 収益的収入及び支出	107
(2) 資本的収入及び支出	108
3 経営成績	110
(1) 収益について	110
(2) 費用について	110
(3) 経営収支の推移	112
4 財政状態	114
(1) 資産、負債及び資本	114
(2) 企業債の状況	116
(3) 一般会計繰入金の推移	117
(4) 資金運用及び運転資金増減の状況	118
5 意見	119
※ 参考資料	
経営分析表	122
港 営 事 業 会 計	125
1 業務実績	125
(1) 前年度比較	125
ア 港湾施設提供事業	125
イ 大阪港埋立事業	126
(2) 最近5か年間の推移	126
ア 港湾施設提供事業	126
イ 大阪港埋立事業	126
2 予算の執行状況	129
(1) 収益的収入及び支出	129
(2) 資本的収入及び支出	130
3 経営成績	132
(1) 収益について	133
(2) 費用について	133
(3) 経営収支の推移	137

4 財政状態	140
(1) 資産、負債及び資本	140
(2) 企業債の状況	144
(3) 資金運用及び運転資金増減の状況	145
5 意見	146
※ 参考資料	
経営分析表	148
下水道事業会計	151
1 業務実績	151
(1) 前年度比較	151
(2) 最近5か年間の推移	151
2 予算の執行状況	152
(1) 収益的収入及び支出	152
(2) 資本的収入及び支出	153
3 経営成績	155
(1) 収益について	155
(2) 費用について	155
(3) 経営収支の推移	157
4 財政状態	159
(1) 資産、負債及び資本	159
(2) 企業債の状況	161
(3) 一般会計繰入金の推移	162
(4) 資金運用及び運転資金増減の状況	163
5 意見	164
※ 参考資料	
経営分析表	166

凡 例

- 1 文中に用いる金額は百万円単位で表示し、単位未満は切り捨てている。
- 2 原則として、表中に記載している金額等については表示単位未満を四捨五入しており、比率については小数点第2位以下を四捨五入している。
- 3 文中及び表中の金額は、原則として消費税及び地方消費税を除いているが、予算の執行状況に係る金額については消費税及び地方消費税を含んでいる。

(別 紙)

平成19年度大阪市公営・準公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

(公営企業会計)

平成19年度大阪市自動車運送事業会計決算

平成19年度大阪市高速鉄道事業会計決算

平成19年度大阪市水道事業会計決算

平成19年度大阪市工業用水道事業会計決算

(準公営企業会計)

平成19年度大阪市市民病院事業会計決算

平成19年度大阪市中央卸売市場事業会計決算

平成19年度大阪市港営事業会計決算

平成19年度大阪市下水道事業会計決算

第2 審査の方法

審査にあたっては、各決算諸表を総勘定元帳、その他の帳簿及び証書類と照合し、各企業管理者及び各所管局長から決算についての説明を聴取するとともに、主として年度比較により事業の推移を把握し、分析したほか、年度末における現金預金及び有価証券の在 High の確認、貯蔵品のたな卸に立会するなど必要と認める審査手続を実施した。

第3 審査の結果

審査に付された各決算諸表は、地方公営企業法及び関係諸規定に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

決算の概要及び各事業会計の審査の結果は、次のとおりである。

決 算 の 概 要

1 経 営 成 績

当年度の公営・準公営企業会計 8 会計の経営成績は全体で 308 億円の純利益となっている。前年度と比較して 9 億円純利益が増加しているが、これは主として、港営事業会計の収支が悪化したものの、市民病院事業会計の純損失が減少したことや高速鉄道事業会計の純利益が増加したことなどによるものである。

しかしながら、経常損益は、前年度と比較して 59 億円経常利益が減少している。これは主として、港営事業会計の収支が悪化したことによるものである。

事業別にみると、高速鉄道事業、水道事業、工業用水道事業、下水道事業で純利益を生じているが、自動車運送事業、市民病院事業、中央卸売市場事業、港営事業では純損失を生じている。

各会計の経営成績は次のとおりである。

【自動車運送事業会計】

当年度は前年度に比べ 4 億 6,000 万円純損失が減少したものの、純損益は 15 億 400 万円の損失で、当年度末の未処理欠損金は 556 億 2,600 万円となっている。

【高速鉄道事業会計】

当年度は前年度に比べ 14 億 1,900 万円純利益が増加し、純損益は 225 億 4,100 万円の利益となっているが、当年度末の未処理欠損金は 465 億 7,900 万円となっている。

【水道事業会計】

当年度は前年度に比べ 9 億 5,500 万円純利益が減少したものの、純損益は 73 億 3,200 万円の利益で、当年度末の未処分利益剰余金は 158 億 1,800 万円となっている。

【工業用水道事業会計】

当年度は前年度に比べ 3 億 4,600 万円収支が改善し、純損益は 2 億 2,500 万円の利益となっているが、当年度末の未処理欠損金は 23 億 2,200 万円となっている。

【市民病院事業会計】

当年度は前年度に比べ 38 億 1,000 万円純損失が減少したものの、純損益は 4 億 4,900 万円の損失で、当年度末の未処理欠損金は 388 億 8,300 万円となっている。

【中央卸売市場事業会計】

当年度は前年度に比べ 2 億 5,600 万円純損失が減少したものの、純損益は 14 億 5,100 万円の損失で、当年度末の未処理欠損金は 271 億 8,900 万円となっている。

【港営事業会計】

当年度は前年度に比べ 50 億 1,000 万円収支が悪化し、純損益は 5 億 5,700 万円の損失で、当年度末の未処理欠損金は 5 億 5,700 万円となっている。

【下水道事業会計】

当年度は前年度に比べ 5 億 8,500 万円純利益が増加し、純損益は 46 億 7,700 万円の利益で、当年度末の未処分利益剰余金は 46 億 7,700 万円となっている。

2 財 政 状 態

公営・準公営企業会計 8 会計全体では、総資産は 3 兆 9,218 億円で、前年度末と比較すると 559 億円増加している。一方、借入資本金の額は 1 兆 8,901 億円で、前年度末と比較すると 436 億円減少している。また、累積欠損金の額は 1,495 億円で、前年度末と比較すると 148 億円減少しているが、これは主として、港営事業会計において 50 億円収支が悪化したものの、高速鉄道事業会計において 225 億円欠損金が減少したことによるものである。

資金の状況をみると、全体では、運転資金残高は 648 億円で、前年度末と比較すると 75 億円減少しているが、これは主として、下水道事業会計において運転資金が 20 億円増加したものの、水道事業会計において 62 億円、高速鉄道事業会計において 30 億円減少したことによるものである。また、自動車運送事業会計、市民病院事業会計、中央卸売市場事業会計については依然資金不足の状況となっており、中でも自動車運送事業会計は前年度末と比較してさらに不良債務額が増加している。

なお、各会計の経営成績及び財政状態の概要は表－1 のとおりである。

表－1

平成19年度 公営・準公営企業会計 決算状況一覧

(単位：億円)

		自動車	高速鉄道	水道	工業用水道	市民病院	中央卸売市場	港 営			下水道	合 計	参 考		
									施設提供	埋 立			平成18年度	平成17年度	平成16年度
経 営 成 績	収 益	229	1,727	739	21	430	78	226	74	152	825	4,274	4,353	10,921	4,439
	営業収益	192	1,567	697	20	315	65	200	68	132	458	3,514	3,589	8,989	3,402
	一般会計補助金	23	97	0	0	106	13	0	0	0	356	596	623	706	718
	費 用	244	1,502	665	19	434	93	232	57	175	778	3,966	4,054	9,154	4,298
	人件費	124	546	180	3	196	15	15	5	9	172	1,250	1,301	1,344	1,443
	(損益勘定人員)	1,117	5,651	1,883	36	1,934	160	185	71	114	1,688	12,654	13,185	13,642	13,521
	減価償却費	25	423	170	6	36	33	32	12	20	274	1,000	952	1,117	903
	支払利息	5	257	80	1	22	21	28	6	21	157	572	591	665	646
	経常損益	▲ 20	194	64	2	▲ 7	▲ 15	▲ 7	16	▲ 23	42	254	313	1,726	138
	純 損 益	▲ 15	225	73	2	▲ 4	▲ 15	▲ 6	17	▲ 22	47	308	299	1,767	141
財 政 状 態	総資産	287	14,158	4,797	201	924	1,227	4,757	467	4,289	12,866	39,218	38,659	38,995	42,628
	有形固定資産	263	12,848	4,091	164	861	1,218	1,470	427	1,044	12,201	33,116	33,392	33,420	31,567
	土 地	54	485	74	33	83	172	924	244	680	939	2,766	2,749	2,679	1,912
	他会計借入金 (含一時借入)	75	0	0	0	180	116	0	0	0	0	371	373	321	328
	借入資本金	214	7,019	2,681	30	625	750	1,919	198	1,720	5,663	18,901	19,337	19,825	19,840
	自己資本金	357	3,406	1,108	80	137	189	2,444	189	2,254	558	8,280	7,850	6,151	5,721
	利益剰余金 (▲欠損金)	▲ 556	▲ 466	169	▲ 23	▲ 389	▲ 272	▲ 6	17	▲ 22	47	▲ 1,495	▲ 1,643	▲ 368	▲ 2,051
	運転資金 (▲不良債務額)	▲ 57	294	246	27	▲ 123	▲ 126	254	12	243	133	648	723	415	122

(注) 1 億円未満を四捨五入で表記

2 他会計借入金は、借入資本金に属するものを除く。

3 平成17年度は、港営事業会計における大阪港埋立事業の損益計算開始に伴う平成16年度以前分の精算に係る収支を含む。

3 意 見

平成 17 年度に策定された市政改革マニフェストに基づき、公営・準公営企業の各事業においては、経営改善にかかる具体的取組内容を定め、引き続きその実現に取り組んでいるところである。費用については、人件費をはじめとして減少傾向となっており一定の成果を上げていると言えるものの、収益についても減少傾向にあり、経営状況は依然厳しい状況にある。

当年度は全 8 会計のうち、高速鉄道、水道、工業用水道、下水道の 4 事業会計は黒字を計上したが、自動車運送、市民病院、中央卸売市場、港営の 4 事業会計は赤字を計上している。とりわけ自動車運送、市民病院、中央卸売市場の 3 事業については、赤字が常態化しており、累積欠損金も増加し、加えて、資金不足の状況も継続しているなど危機的な状況に陥っていると言える。これらの事業については、抜本的な経営改善策により、早急に財務状況の改善を図られたい。

また、当年度赤字に転じた港営事業会計については、今後も造成単価の高い土地の売却を進めていかなければならず、厳しい経営状況が予測されるが、資金不足をきたさない経営努力が必要である。

一方、水道事業会計、下水道事業会計については、黒字基調となっているものの、節水型社会の進展等により使用水量はさらに減少すると予想され、経年管路の更新等にかかる負担も見込まれる。このほか、黒字基調となっている高速鉄道事業会計や当年度黒字に転じた工業用水道事業会計についても、それぞれ多額の累積欠損金を抱える状況にある。このように黒字を計上している事業についても、決して楽観視できる状況にない。これらの事業については、単年度黒字の継続的な確保により、安定した経営基盤の確立に努力されたい。

また、建設改良事業の執行において、多額の翌年度繰越額が発生している事業も見受けられるので、予算の計画的な執行に努めるとともに、各事業においては、事業の規模や優先順位などを精査し、経済的かつ効果的な事業運営を行われたい。

公営・準公営企業会計全体では、累積欠損金が 1,495 億円と依然多額にのぼっており、借入資本金の残高も 1 兆 8,901 億円にのぼるなど、財政構造の健全化には程遠い厳しい負債構造が継続している。

このような状況を踏まえ、今後、計画的な人件費総額のさらなる見直しをはじめとして、より一層の効率化・健全化を推し進め、単年度の黒字化はもとより累積欠損金の解消、資金収支の改善に努め、安定的に市民福祉の向上に寄与できるよう経営体質の強化を図られるよう要望する。

自動車運送事業会計

1 業務実績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、年度末における営業キロは、経路変更などにより 8.6km (1.3%) 減少し 637.7km となり、在籍車数は輸送力調整などにより、60 両 (7.1%) 減少し 785 両となっている。また、1 日平均の運転車数は 29 両 (3.7%) 減少し 764 両、走行キロは 3,168km (4.1%) 減少し 75,028km、乗車人員は 14,574 人 (6.8%) 減少し 200,150 人となっている。

また、1 日 1 車当たりの走行キロは 1km (1.0%) 減少し 98km、乗車人員は 9 人 (3.3%) 減少し 262 人となっている。職員数については、井高野営業所を管理委託したことなどにより、117 人 (9.5%) 減少し 1,117 人となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表－1 のとおりである。

表－1 業 務 実 績

区 分	平成19年度	平成18年度	差 引		備 考
			増 △ 減	比 率	
営 業 キ ロ	km 637.7	km 646.3	km △ 8.6	% △ 1.3	年度末現在
在 籍 車 数	両 785	両 845	両 △ 60	% △ 7.1	〃
運 転 車 数	両 764	両 793	両 △ 29	% △ 3.7	1 日平均
走 行 キ ロ	km 75,028	km 78,196	km △ 3,168	% △ 4.1	〃
乗 車 人 員	人 200,150	人 214,724	人 △ 14,574	% △ 6.8	〃
1 日 1 車 当 たり 走 行 キ ロ	km 98	km 99	km △ 1	% △ 1.0	<u>年間走行キロ</u> 年間運転車数
1 日 1 車 当 たり 乗 車 人 員	人 262	人 271	人 △ 9	% △ 3.3	<u>年間乗車人員</u> 年間運転車数
職 員 数 勘 定 損 益 勘 定	人 1,117	人 1,234	人 △ 117	% △ 9.5	年度末現在

(注) 上記実績には、観光バス等を含まない。

(2) 最近 5 か年間の推移

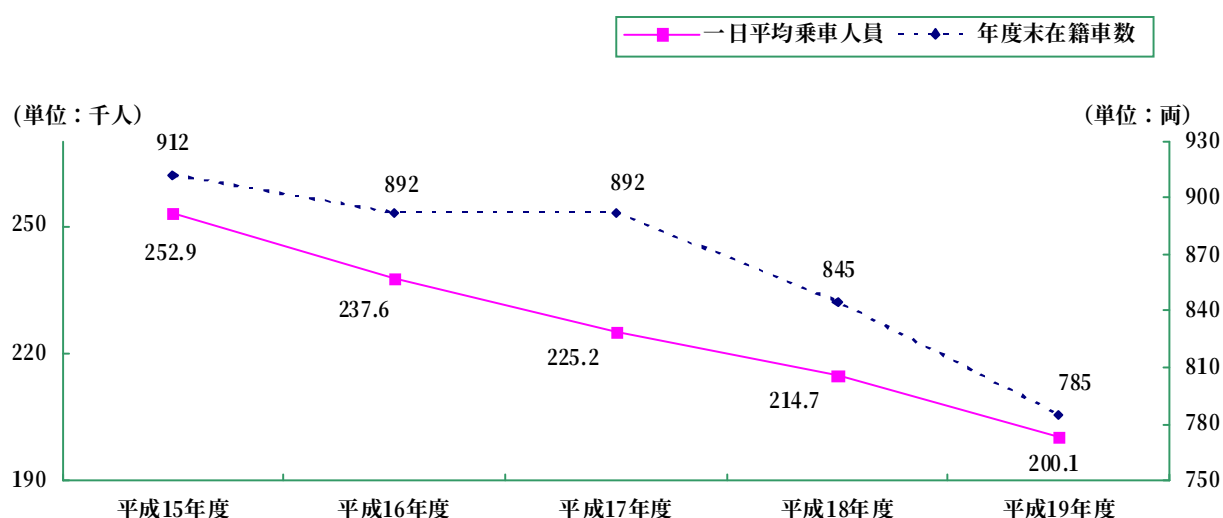
本事業の最近 5 か年間の推移をみると、営業キロは、経路変更などにより増加傾向にあったが、当年度はわずかに減少している。また、営業所の管理委託化や、運行ダイヤの見直しなどの業務の効率化により職員数や在籍車数は減少傾向にある。特に職員数については、年々減少しており、平成 15 年度に対する平成 19 年度の指数は 66

となっており、3 分の 1 以上の減少となっている。また、1 日 1 車当たり乗車人員についても年々減少しており、ますます厳しい状況となっている。

本事業の最近 5 か年間における業務実績の推移を示すと、表－2 のとおりである。

表－2 業 務 実 績 比 較

区 分 \ 年 度	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
営 業 キ ロ	599.3 ^{km}	100	625.2 ^{km}	104	636.0 ^{km}	106	646.3 ^{km}	108	637.7 ^{km}	106
在 籍 車 数	912 ^両	100	892 ^両	98	892 ^両	98	845 ^両	93	785 ^両	86
1 日 平 均 車 数	819 ^両	100	819 ^両	100	801 ^両	98	793 ^両	97	764 ^両	93
1 日 平 均 キ ロ	81,795 ^{km}	100	81,778 ^{km}	100	80,122 ^{km}	98	78,196 ^{km}	96	75,028 ^{km}	92
1 日 平 均 乗 車 人 員	252,985 ^人	100	237,695 ^人	94	225,279 ^人	89	214,724 ^人	85	200,150 ^人	79
1 日 1 車 当 た り 走 行 キ ロ	100 ^{km}	100	100 ^{km}	100	100 ^{km}	100	99 ^{km}	99	98 ^{km}	98
1 日 1 車 当 た り 乗 車 人 員	309 ^人	100	290 ^人	94	281 ^人	91	271 ^人	88	262 ^人	85
職 員 数 損 益 勘 定	1,689 ^人	100	1,646 ^人	97	1,495 ^人	89	1,234 ^人	73	1,117 ^人	66



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 234 億 2,700 万円で、予算額 236 億 3,000 万円に対し、2 億 200 万円の減、予算に対する執行率は 99.1%となっているが、これは営業収益で平均

単価の減などによる運輸収益の減などがあったことによるものである。

収益的支出の決算額は 248 億 3,600 万円で、予算額 258 億 1,000 万円に対し、9 億 7,400 万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は 96.2%となっているが、これは修繕費の減や委託費の減があったことなどによるものである。

なお、収益的収支にかかる予算決算比較は表－3のとおりである。

表－3 予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
収 益	千円 23,630,720	千円 23,427,846	千円 △ 202,874	% 99.1
営 業 収 益	20,147,706	19,716,549	△ 431,157	97.9
営 業 外 収 益	3,205,966	3,212,668	6,702	100.2
特 別 利 益	277,048	498,630	221,582	180.0

支出

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
費 用	千円 25,810,076	千円 24,836,016	千円 974,060	% 96.2
営 業 費 用	24,812,608	23,911,209	901,399	96.4
営 業 外 費 用	947,468	924,808	22,660	97.6
予 備 費	50,000	0	50,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 21 億 8,500 万円で、その主なものは企業債収入 18 億 4,600 万円、補助金 3 億 3,800 万円となっている。予算額 30 億 7,200 万円に対し、8 億 8,600 万円の減、予算に対する執行率は 71.1%となっている。

資本的支出の決算額は 46 億 4,300 万円で、企業債償還金 24 億 3,800 万円、建設改良費 22 億 400 万円となっている。予算額 55 億 2,000 万円に対し 8 億 7,600 万円の減、予算に対する執行率は 84.1%となっている。

当年度の建設改良事業は、天然ガスノンステップバスなど 55 両を購入するとともに、バスロケーションシステム整備工事や営業所改良工事などを実施した結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は総じて 71.5%となっている。

なお、資本的収支にかかる予算決算比較は表－4、支出のうち建設改良費の執行状況は表－5のとおりである。

表－4

予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
資 本 的 収 入	千円 3,072,513	千円 2,185,938	千円 △ 886,575	% 71.1
自 動 車 事 業 収 入	3,072,154	2,185,578	△ 886,576	71.1
企 業 債	2,307,000	1,846,000	△ 461,000	80.0
補 助 金	763,809	338,234	△ 425,575	44.3
固 定 資 産 売 却 代 金	1,345	1,344	△ 1	100.0
共 用 施 設 収 入	359	360	1	100.3
固 定 資 産 売 却 代 金	359	360	1	100.3

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 5,520,191	千円 4,643,425	千円 0	千円 876,766	% 84.1
自 動 車 事 業 費	5,513,291	4,638,705	0	874,586	84.1
建 設 改 良 費	3,074,615	2,200,029	0	874,586	71.6
企 業 債 償 還 金	2,438,676	2,438,676	0	0	100.0
共 用 施 設 費	6,900	4,721	0	2,179	68.4
建 設 改 良 費	6,900	4,721	0	2,179	68.4

表－5

建設改良費執行状況

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率
自 動 車 事 業	千円 3,074,615	千円 2,200,029	% 71.6
車 両 購 入	1,414,643	1,338,539	94.6
バスロケーションシステム整備工事	582,386	400,103	68.7
路 線 施 設 改 良 工 事	43,588	19,951	45.8
車 両 機 器 購 入 等	585,122	191,257	32.7
営 業 所 改 良 工 事	248,876	197,033	79.2
諸 施 設 整 備 工 事 等	200,000	53,145	26.6
共 用 施 設	6,900	4,721	68.4
諸 施 設 整 備 工 事 等	6,900	4,721	68.4
合 計	3,081,515	2,204,749	71.5

3 経営成績

当年度の収益的収支決算は、収益 228 億 9,600 万円、費用 244 億円で、差引き 15 億 400 万円の純損失となっており、前年度決算における純損失 19 億 6,400 万円に比べ、4 億 6,000 万円純損失が減少している。これは主として、収益においては雑収益の増加や、土地売却による特別利益の増加などがあったものの、乗車人員の減などに伴い運輸収益が減少したことや、一般会計補助金が減少したことにより、収益合計が減少している一方で、費用において井高野営業所の管理委託による委託費の増加及び更新車両の増による減価償却費などの増加があったものの、職員数の減少による人件費の減などにより、費用合計が減少し、収益の減を上回る費用の減があったことによるものである。

(1) 収益について

収益は前年度に比べ、互助組合からの返還金の計上などにより雑収益で 6 億 900 万円（著増）、土地売却による特別利益で 2 億 7,700 万円（126.0%）、運輸雑収で 1 億 300 万円（1.2%）などの増があったものの、運輸収益で 9 億 2,200 万円（8.2%）、一般会計補助金で 2 億 3,000 万円（9.0%）の減があったことにより、収益合計では、前年度に比べ 1 億 5,100 万円（0.7%）減少し、228 億 9,600 万円となっている。

なお、収益では運輸収益の占める割合が最も大きく 45.2%（前年度 48.9%）となっており、続いて運輸雑収 38.6%（前年度 37.9%）、一般会計補助金 10.2%（前年度 11.2%）となっている。

(2) 費用について

費用は前年度に比べ、委託費で 3 億 8,900 万円（8.1%）、減価償却費で 2 億 3,800 万円（10.4%）、固定資産除却費で 1 億 6,100 万円（63.9%）などの増があったものの、人件費で 12 億 3,900 万円（9.1%）、修繕費で 5,000 万円（5.5%）、光熱水費で 4,700 万円（17.1%）などの減があったことにより、費用合計では、前年度に比べ 6 億 1,100 万円（2.4%）減少し、244 億円となっている。

なお、費用では人件費の占める割合が最も大きく 50.7%（前年度 54.4%）となっており、続いて委託費 21.2%（前年度 19.1%）、減価償却費 10.3%（前年度 9.1%）となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 93.8%（前年度 92.1%）、経常収支比率は 91.8%（前年度 91.3%）と、前年度に比べると改善されているものの、業務活動の成果を示す営業比率は 81.6%（前年度 82.9%）と前年度に比べ悪化している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表－6のとおりである。

表－6

比較損益計算書

科 目	平成19年度		平成18年度		差引増△減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
収 益	千円 22,896,372	% 100.0	千円 23,047,798	% 100.0	千円 △ 151,425	% △ 0.7
営 業 収 益	19,188,414	83.8	20,007,265	86.8	△ 818,851	△ 4.1
運 輸 収 益	10,351,901	45.2	11,274,330	48.9	△ 922,429	△ 8.2
運 輸 雑 収	8,836,513	38.6	8,732,935	37.9	103,578	1.2
営 業 外 収 益	3,209,329	14.0	2,819,891	12.2	389,437	13.8
一 般 会 計 補 助 金	2,344,422	10.2	2,574,897	11.2	△ 230,475	△ 9.0
雑 収 益	670,371	2.9	60,650	0.3	609,721	著増
そ の 他	194,535	0.8	184,344	0.8	10,191	5.5
特 別 利 益	498,630	2.2	220,641	1.0	277,988	126.0
費 用	24,400,589	100.0	25,012,441	100.0	△ 611,852	△ 2.4
営 業 費 用	23,524,841	96.4	24,132,146	96.5	△ 607,306	△ 2.5
人 件 費	12,374,709	50.7	13,613,850	54.4	△ 1,239,141	△ 9.1
動 力 費	1,257,009	5.2	1,237,403	4.9	19,605	1.6
修 繕 費	878,559	3.6	929,281	3.7	△ 50,722	△ 5.5
乗 車 券 費 及 び 乗 車 券 販 売 手 数 料	126,093	0.5	134,349	0.5	△ 8,256	△ 6.1
固 定 資 産 除 却 費	414,280	1.7	252,794	1.0	161,486	63.9
光 熱 水 費	228,271	0.9	275,280	1.1	△ 47,009	△ 17.1
委 託 費	5,176,024	21.2	4,786,851	19.1	389,173	8.1
保 険 料	130,556	0.5	163,358	0.7	△ 32,802	△ 20.1
減 価 償 却 費	2,524,521	10.3	2,286,298	9.1	238,223	10.4
そ の 他	414,818	1.7	452,682	1.8	△ 37,865	△ 8.4
営 業 外 費 用	875,748	3.6	880,295	3.5	△ 4,547	△ 0.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	509,502	2.1	524,207	2.1	△ 14,705	△ 2.8
一 般 会 計 分 担 金	164,010	0.7	185,250	0.7	△ 21,240	△ 11.5
そ の 他	202,237	0.8	170,838	0.7	31,398	18.4
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	△ 2,002,846	－	△ 2,185,285	－	182,439	－
純 利 益 (△ 純 損 失)	△ 1,504,216	－	△ 1,964,644	－	460,427	－
年度末未処分利益剰余金 (△年度末未処理欠損金)	△ 55,626,443	－	△ 54,122,227	－	△ 1,504,216	－

(注) 経常利益＝（営業収益＋営業外収益）－（営業費用＋営業外費用）

<参考>

区 分	平成19年度	平成18年度	差引増△減
収 支 比 率 (注1)	93.8 %	92.1 %	1.7 %
経 常 収 支 比 率 (注2)	91.8 %	91.3 %	0.5 %
営 業 比 率 (注3)	81.6 %	82.9 %	△ 1.3 %

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

(3) 経営収支の推移

収益では、営業収益は、乗車人員の減少による運輸収益の減により年々減少している。営業外収益は、その大部分を占める一般会計補助金の減少などにより減少を続けていたが、当年度は互助組合からの返還金の計上による雑収益の増があったため増加している。しかしながら、収益全体としては、年々減少している。

一方、費用では、営業費用は、業務の効率化、運行ダイヤの見直し及び営業所の管理委託化などにより年々減少している。また、営業外費用は企業債利息の減少や一般会計分担金の減少などにより年々減少している。その結果、費用全体としても年々減少している。

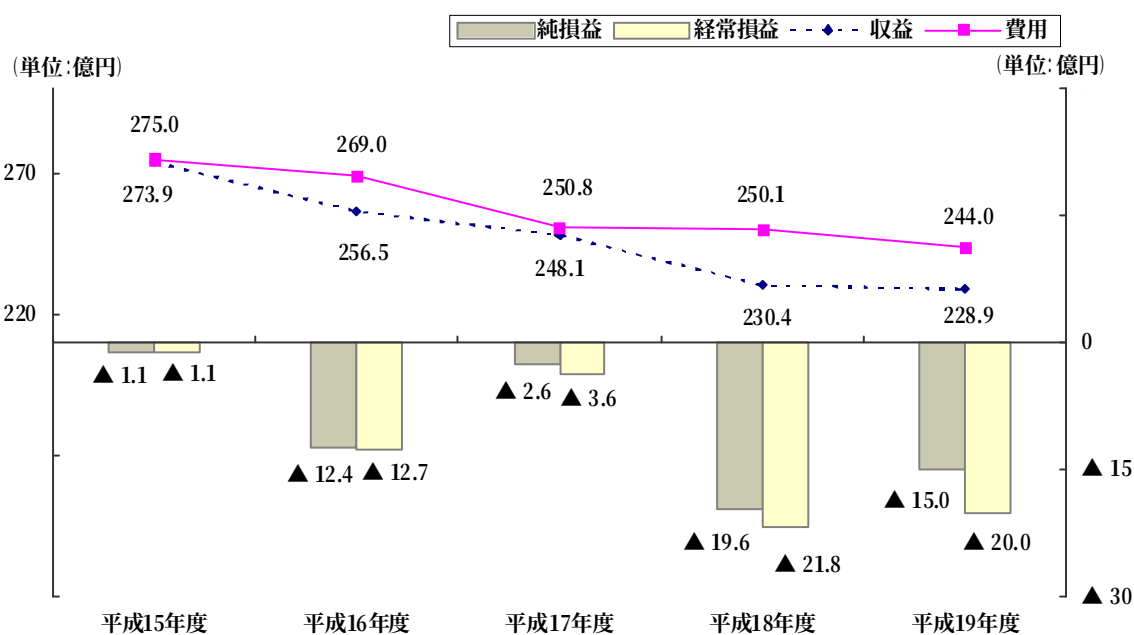
経営収支は、さまざまなコスト削減策により費用は減少を続けているが、乗車人員の減少等により収益も減少しているため、毎年度純損失を生じており、未処理欠損金も年々増加し、当年度末における未処理欠損金は556億2,600万円となっている。

本事業の最近5か年間における経営収支の推移を示すと、表－7のとおりである。

表-7

經 營 収 支 比 較

区 分 \ 年 度	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益	千円 27,393,455	100	千円 25,654,847	94	千円 24,819,471	91	千円 23,047,798	84	千円 22,896,372	84
営 業 収 益	22,444,887	100	21,740,282	97	21,141,720	94	20,007,265	89	19,188,414	85
営 業 外 収 益	4,947,652	100	3,885,343	79	3,580,732	72	2,819,891	57	3,209,329	65
特 別 利 益	916	100	29,222	著増	97,019	著増	220,641	著増	498,630	著増
費 用	27,509,874	100	26,903,878	98	25,087,144	91	25,012,441	91	24,400,589	89
営 業 費 用	26,418,427	100	25,964,494	98	24,180,086	92	24,132,146	91	23,524,841	89
営 業 外 費 用	1,091,447	100	939,384	86	907,057	83	880,295	81	875,748	80
経 常 利 益 (△経常損失)	△ 117,335	—	△ 1,278,253	—	△ 364,692	—	△ 2,185,285	—	△ 2,002,846	—
純 利 益 (△純損失)	△ 116,419	—	△ 1,249,031	—	△ 267,673	—	△ 1,964,644	—	△ 1,504,216	—
年度末未処分 利益剰余金 (△年度末 未処理欠損金)	△ 50,640,880	—	△ 51,889,910	—	△ 52,157,583	—	△ 54,122,227	—	△ 55,626,443	—
収 支 比 率	% 99.6	—	% 95.4	—	% 98.9	—	% 92.1	—	% 93.8	—
経常収支比率	% 99.6	—	% 95.2	—	% 98.5	—	% 91.3	—	% 91.8	—
営 業 比 率	% 85.0	—	% 83.7	—	% 87.4	—	% 82.9	—	% 81.6	—



(4) 運転1km当たりの収支の推移

運転1km当たりの収支の推移は、経常収益においては、これまで減少していた運輸収益が当年度は横ばいで推移する一方で、互助組合からの返還金の計上などがあったことにより当年度は増加している。経常費用においては、人件費の減少などにより平成17年度までは減少していたが、前年度からは委託費の増や減価償却費の増などにより増加に転じている。差引収支は、平成17年度には人件費の減少などにより改善したが、前年度以降は悪化している。

本事業の最近5か年間における運転1km当たりの収支の推移を示すと、表－8のとおりである。

表－8 運転1km当たりの収支の推移

年度 区分		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
経 常 収 益		円		円		円		円		円	
		913	100	857	94	844	92	798	87	816	89
	運 輸 収 益	735	100	717	98	712	97	690	94	690	94
	補 助 金	159	100	125	79	115	72	90	57	85	53
	そ の 他	20	100	15	75	16	80	18	90	41	205
経 常 費 用		917	100	900	98	856	93	875	95	889	97
	人 件 費	596	100	592	99	512	86	475	80	449	75
	減 価 償 却 費	65	100	61	94	63	97	80	123	92	142
	支 払 利 息	22	100	20	91	19	86	18	82	19	86
	そ の 他	235	100	227	97	263	112	302	129	329	140
差 引 収 支		△4	—	△43	—	△12	—	△76	—	△73	—

(注) 1 観光バス等を含む。

2 運輸収益には、特別乗車料繰入金を含む。

3 児童手当及び臨時職員に係る賃金は「その他」を含む。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、未収金の増により、流動資産が増加したものの、建物、機械装置、車両の減などにより、固定資産が減少したことにより、資産合計では 11 億 700 万円 (3.7%) 減少し、286 億 8,000 万円となっている。このうち建物、車両等の有形固定資産は 262 億 5,100 万円であって、資産合計の 91.5% (前年度 92.5%) を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、未払金、一時借入金が増などにより 11 億 1,900 万円 (8.5%) 増加し、143 億 6,300 万円となっており、資本は前年度末に比べ、国庫補助金などの増があったものの、未処理欠損金の増や借入資本金などの減により 22 億 2,700 万円 (13.5%) 減少し、143 億 1,600 万円となっている。

借入資本金を含めた負債総額は、前年度末に比べ 5 億 2,600 万円 (1.5%) 増加し、357 億 9,900 万円となっており、資産合計の 124.8% (前年度 118.4%) に相当し、負債総額が資産合計額を上回る実質債務超過の状況に陥っており、財政状態は非常に深刻な状況にあるといえる。

また、固定資産の財源適合性を示す固定長期適合率は、依然 100%を超える数値となっており、資本と固定負債の範囲を超えて固定資産の調達が行われている状況が継続している。

さらに、短期の支払能力を示す流動比率は、最近 5 か年間では年々悪化し、当年度は 29.7%となっており、今後も資金繰りの厳しい状況が懸念される。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表－9のとおりである。

最近 5 か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表－9

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	平成19年度末		平成18年度末		差引増△減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	26,259,954	91.6	27,548,576	92.5	△ 1,288,623	△ 4.7
有 形 固 定 資 産	26,251,574	91.5	27,540,197	92.5	△ 1,288,623	△ 4.7
土 地	5,406,787	18.9	5,408,491	18.2	△ 1,705	△ 0.0
建 物	9,136,063	31.9	9,851,951	33.1	△ 715,888	△ 7.3
電 路 設 備	19,266	0.1	20,708	0.1	△ 1,441	△ 7.0
構 築 物	1,379,746	4.8	1,411,629	4.7	△ 31,883	△ 2.3
車 両	7,227,360	25.2	7,543,514	25.3	△ 316,154	△ 4.2
機 械 装 置	2,738,383	9.5	3,145,642	10.6	△ 407,259	△ 12.9
工具、器具及び備品	127,464	0.4	80,866	0.3	46,598	57.6
建 設 仮 勘 定	216,505	0.8	77,396	0.3	139,110	179.7
投 資	8,380	0.0	8,380	0.0	0	0.0
流 動 資 産	2,420,583	8.4	2,239,752	7.5	180,831	8.1
現 金 預 金	73,563	0.3	130,809	0.4	△ 57,246	△ 43.8
未 収 金	2,254,271	7.9	1,969,324	6.6	284,947	14.5
貯 蔵 品	32,562	0.1	44,737	0.2	△ 12,176	△ 27.2
前 払 費 用	31,891	0.1	40,188	0.1	△ 8,297	△ 20.6
そ の 他 流 動 資 産	28,295	0.1	54,693	0.2	△ 26,397	△ 48.3
資 産 合 計	28,680,537	100.0	29,788,328	100.0	△ 1,107,791	△ 3.7
固 定 負 債	6,212,434	21.7	6,212,434	20.9	0	0.0
一 般 会 計 借 入 金	6,212,434	21.7	6,212,434	20.9	0	0.0
流 動 負 債	8,151,138	28.4	7,031,830	23.6	1,119,308	15.9
一 時 借 入 金	1,300,000	4.5	800,000	2.7	500,000	62.5
未 払 金	6,418,057	22.4	5,732,564	19.2	685,493	12.0
未 払 費 用	65,290	0.2	63,969	0.2	1,321	2.1
前 受 金	214,507	0.7	223,083	0.7	△ 8,577	△ 3.8
そ の 他 流 動 負 債	153,285	0.5	212,214	0.7	△ 58,929	△ 27.8
負 債 計	14,363,572	50.1	13,244,264	44.5	1,119,308	8.5
資 本 金	57,141,152	199.2	57,733,828	193.8	△ 592,676	△ 1.0
自 己 資 本 金	35,705,018	124.5	35,705,018	119.9	0	0.0
借 入 資 本 金	21,436,135	74.7	22,028,811	74.0	△ 592,676	△ 2.7
剰 余 金	△ 42,824,188	△ 149.3	△ 41,189,764	△ 138.3	△ 1,634,424	－
資 本 剰 余 金	12,802,255	44.6	12,932,462	43.4	△ 130,207	△ 1.0
国 庫 補 助 金	4,568,486	15.9	4,409,463	14.8	159,022	3.6
府 補 助 金	1,241,184	4.3	1,231,681	4.1	9,503	0.8
一 般 会 計 補 助 金	3,112,025	10.9	3,278,607	11.0	△ 166,582	△ 5.1
受 贈 財 産 評 価 額	259,700	0.9	226,700	0.8	33,000	14.6
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,620,860	12.6	3,786,011	12.7	△ 165,150	△ 4.4
利益剰余金(△欠損金)	△ 55,626,443	△ 194.0	△ 54,122,227	△ 181.7	△ 1,504,216	－
当年度末処分利益剰余金 (△当年度末処理欠損金)	△ 55,626,443	△ 194.0	△ 54,122,227	△ 181.7	△ 1,504,216	－
〔当年度純利益〕 (△当年度純損失)	(△ 1,504,216)	(△5.2)	(△ 1,964,644)	(△6.6)	(460,427)	(ー)
資 本 計	14,316,964	49.9	16,544,064	55.5	△ 2,227,099	△ 13.5
負 債 資 本 合 計	28,680,537	100.0	29,788,328	100.0	△ 1,107,791	△ 3.7

(注) 有形固定資産減価償却等累計額

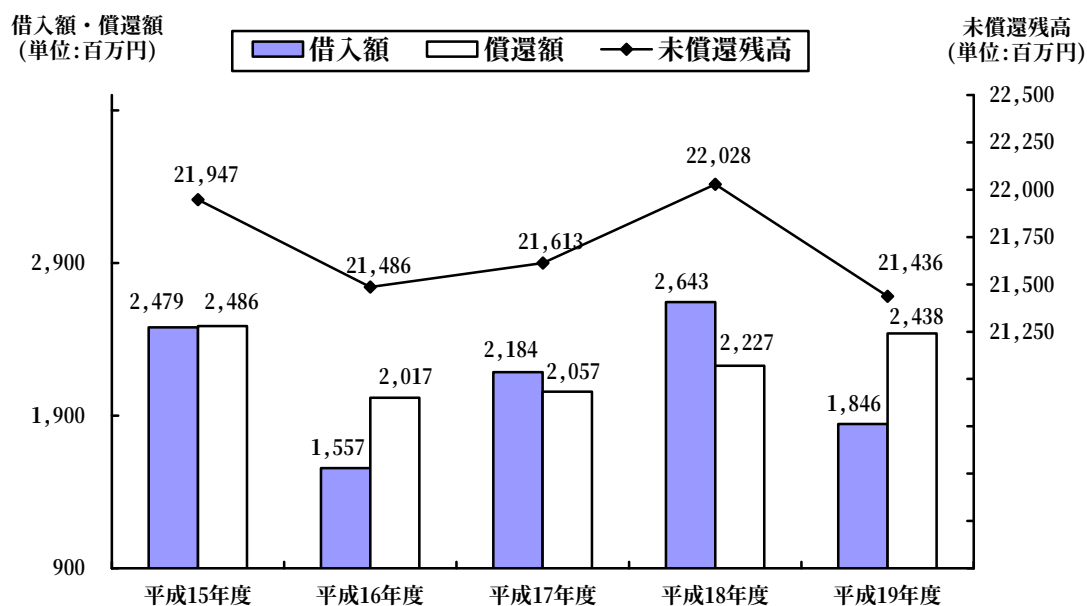
(平成19年度末)
27,694,056千円(平成18年度末)
28,021,345千円

(2) 企業債の状況

企業債の最近 5 か年間の状況をみると、平成 16 年度に未償還残高は減少したが、平成 17 年度以降は借入額が償還額を上回り未償還残高は増加している。当年度は償還額が借入額を大きく上回ったため、未償還残高も最近 5 か年間では最も少なくなり、214 億 3,600 万円となっている。

企業債の最近 5 か年間の状況は表－10 のとおりである。

表－10 企業債の状況



(注) 百万円未満切捨て

(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金は、補助金と繰入金からなっており、当年度の繰入総額は、110 億 9,000 万円で、収益的収入への繰入額は、繰入金として特別乗車料繰入金 85 億 8,500 万円、補助金としてコミュニティ系バス運営費補助 17 億 1,100 万円、公営バス事業に係る共済追加費用相当額補助 4 億 3,600 万円、基礎年金拠出金に係る公的負担相当額補助 1 億 6,300 万円等が繰り入れられており、資本的収入への繰入額は、補助金として自動車事故対策費補助 8,000 万円、公共交通移動円滑化設備整備費補助 5,900 万円、低公害車普及促進対策費補助 2,100 万円が繰り入れられている。

当年度の繰入額は前年度に比し、収益的収入については、特別乗車料繰入金の増により繰入金は 1 億 2,600 万円増加したものの、コミュニティ系バス運営費補助や公営バス事業に係る共済追加費用相当額補助等の減により補助金が 2 億 3,000 万円減少し、資本的収入については、自動車事故対策費補助は増加しているものの、低公害車普及促進対策費補助や公共交通移動円滑化設備整備費補助の減により補助金が 6,700 万円減少している。

本事業の最近 5 か年間における一般会計からの繰入状況の推移を示すと、表－11 のとおりである。

表－11 一 般 会 計 繰 入 金 の 推 移

年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
区分		金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
収益的収入への繰入金	補助金	千円 4,755,289	100	千円 3,721,860	78	千円 3,380,259	71	千円 2,574,897	54	千円 2,344,422	49
	繰入金	8,407,678	100	8,711,649	104	8,917,623	106	8,458,189	101	8,585,065	102
	計	13,162,967	100	12,433,509	94	12,297,882	93	11,033,086	84	10,929,487	83
資本的収入への繰入金	補助金	185,125	100	250,441	135	331,042	179	228,963	124	161,282	87
合 計		13,348,092	100	12,683,950	95	12,628,924	95	11,262,049	84	11,090,769	83
収益的収入に対する繰入率		% 48.1		% 48.5		% 49.5		% 47.9		% 47.7	
資本的収入に対する繰入率		% 6.5		% 11.2		% 9.9		% 7.2		% 7.4	

(4) 資金運用及び運転資金増減の状況

資金運用の状況については、経営収支面で 14 億 3,100 万円の資金剰余となったが、建設等資金収支面で 23 億 6,900 万円の資金不足となっている。この結果、当年度末における不良債務額は 9 億 3,800 万円増加し、57 億 3,000 万円となっている。

当年度の資金運用の状況は表－12、運転資金増減の状況は表－13 のとおりである。

表－12 資 金 運 用 表

資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
	円		円
資 金 を 要 し た 費 用	21,464,871,654	収 益 総 額	22,896,372,422
費 用 総 額	24,400,588,885		
固 定 資 産 除 却 費	△ 411,195,982		
減 価 償 却 費	△ 2,524,521,249		
経 営 収 支 面 の 余 資 金 剰 余	1,431,500,768		
建 設 改 良 費	2,204,749,247	企 業 債	1,846,000,000
企 業 債 償 還 金	2,438,675,937	国 庫 補 助 金	166,973,620
		府 補 助 金	9,978,000
		一 般 会 計 補 助 金	161,282,020
		固 定 資 産 売 却 代 金	1,704,516
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	87,509,421
		資 本 的 収 支 調 整 額	
		建 設 等 資 金 収 支 面 の 資 金 不 足	2,369,977,607
		運 転 資 金 の 減 少	938,476,839
計	26,108,296,838	計	26,108,296,838

表－13 運 転 資 金 増 減 表

区 分	平成19年度末	平成18年度末	対前年度増△減
	円	円	円
流 動 資 産 (A)	2,420,582,988	2,239,751,568	180,831,420
流 動 負 債 (B)	8,151,138,487	7,031,830,228	1,119,308,259
運 転 資 金 (△ 不 良 債 務 額) (A － B)	△ 5,730,555,499	△ 4,792,078,660	△ 938,476,839

5 意 見

本事業においては、営業所の管理委託などによる効率化によって人件費が大きく減少し、費用は減少したものの、依然として乗車人員の減少が続いていることなどにより、当年度においても純損失が生じ、累積欠損金が増加している。また、借入資本金を含めた実質負債総額が資産合計額を上回る実質債務超過の額も大きく増加しており、財政状態は一層深刻である。資金収支においても、不良債務額が増加しており、平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に係る資金不足比率も当年度は29.8%と、経営健全化基準の20%を大きく上回る状況となっており、財務状況の改善は急務である。

今後についても、原油価格の高騰による動力費の増や、敬老優待乗車証のＩＣ化に伴う一般会計からの繰入金の減が見込まれ、バス事業の経営環境は一層厳しくなると予想される。そのような中で平成20年4月に「市営バスのあり方に関する検討会」を設置し、バス事業について抜本的な検討が行われているが、平成21年に予定されている最終提言を待つまでもなく、内部努力で可能な改善策については随時実行に移すなど、スピード感を持った経営改善に努められたい。

費用削減の手法の一つとして、当年度までに5つの営業所の管理委託化を実施してきたところであるが、管理委託化については、平成20年2月からその範囲が路線長、系統長又は使用車両数の2分の1から3分の2まで拡大された。これまでの管理委託の効果を十分に検証したうえで、今後の管理委託化については人員の削減努力と並行して積極的に進められたい。

また、現在は交通調査等によって乗車人員の動向を把握しているところであるが、ＩＣカードや磁気カードの普及によって、より正確な乗車人員の把握が可能になるので、バスの利用状況の正確な把握に努めるとともに、これらのデータを活用し、路線の見直しなど効率的な経営に努力されたい。加えて、地下鉄網の整備に伴い、乗客がバスから地下鉄へシフトしている状況もあると思われるが、それ以外の要素で乗客が減少している原因をも究明し、有効な利用促進策を講じるとともに、市民生活に最も身近な公共交通機関である利便性を最大限にＰＲするなど、増収対策にも積極的に取り組まれたい。

さらに、大阪市交通事業中期経営計画では、暫定的に地下鉄事業から支援を受けることが盛り込まれているが、支援を受けるにあたっては、財務規律が確保される方法により行うよう留意されたい。

なお、信託受益権として計上されているオスカードリームについては、調停が不成立に終わり、双方が訴訟中であるが、結果によっては追加負担が発生する可能性がある。信託事業については、今後も厳しい収支状況が予想されるので、継続的な収支の改善及び将来的な追加負担の回避に向けて引き続き努力されたい。

(自動車運送事業会計)

参 考 資 料

経営分析表

項 目		算 式	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
構成比率	1 固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$ (%)	86.8	88.1	90.6	92.5	91.6
	2 固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債（借入資本金を含む。）}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$ (%)	92.6	92.9	91.6	94.8	96.4
	3 自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$ (%)	—	—	—	—	—
財務比率	4 固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ (%)	—	—	—	—	—
	5 固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$ (%)	107.6	113.0	113.2	121.1	127.9
	6 流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ (%)	68.2	54.1	47.0	31.9	29.7
	7 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ (%)	63.7	51.4	44.7	29.9	28.6
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ (%)	41.6	14.0	1.6	1.9	0.9
	9 負 債 比 率	$\frac{\text{負債（借入資本金を含む。）}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ (%)	—	—	—	—	—
回転率	10 総資本回転率	$\frac{\text{総 費 用}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}}$ (回)	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8
	11 自己資本回転率	$\frac{\text{総 費 用}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$ (回)	—	—	—	—	—
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$ (回)	0.9	0.8	0.8	0.7	0.7
	13 流動資産回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$ (回)	5.2	5.7	6.6	7.9	8.2
	14 未収金回転率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$ (回)	16.5	11.5	8.3	8.7	9.1
	15 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当 年 度 払 出 額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}}$ (回)	4.9	7.4	4.9	6.9	4.7
	16 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \frac{\text{無形固定資産}}{2} + \frac{\text{建設中土地・仮勘定}}{2} + \text{減価償却額}} \times 100$ (%)	8.5	8.0	7.8	9.4	10.9
収益率	17 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$ (%)	99.6	95.4	98.9	92.1	93.8
	18 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ (%)	99.6	95.2	98.5	91.3	91.8
	19 営 業 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$ (%)	85.0	83.7	87.4	82.9	81.6
	20 総資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$ (%)	▲ 0.4	▲ 4.1	▲ 0.9	▲ 6.5	▲ 5.1
	21 単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単年度純利益（欠損金▲）}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	▲ 0.5	▲ 5.7	▲ 1.3	▲ 9.8	▲ 7.8

項 目			算 式	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
その他	22	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$ (%)	2.3	2.2	2.0	1.8	1.8
	23	企 業 債 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100$ (%)	128.1	111.4	111.0	97.4	96.6
	24	企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	11.3	9.4	9.9	11.3	12.9
	25	企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	2.9	2.8	2.7	2.7	2.7
	26	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	14.2	12.2	12.5	13.9	15.6
	27	職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	81.3	82.8	72.0	69.0	65.3
	28	職 員 一 人 当 り 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$ (千円)	13,289	13,208	14,142	16,213	17,179
	29	職 員 一 人 当 り 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$ (千円)	15,610	16,028	18,407	22,318	23,502
	30	職 員 一 人 当 り 輸 送 人 員 (年 間)	$\frac{\text{年 間 輸 送 人 員}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$ (人)	54,821	52,709	55,001	63,512	65,582
	31	職 員 一 人 当 り 年 間 走 行 キ ロ	$\frac{\text{年 間 走 行 キ ロ}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$ (キロ)	17,725	18,134	19,561	23,129	24,584
	32	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	225.6	238.7	246.7	270.5	289.9
	33	不 良 債 務 比 率	$\frac{\text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	8.3	14.0	15.2	24.0	29.9

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
4 料金収入には特別乗車料繰入金を含む。

高 速 鉄 道 事 業 会 計

1 業 務 実 績

(1) 前年度比較

高速鉄道については、当年度は、年度末における営業キロは 129.9km、在籍車数は 1,280 両となっており、前年度と比べ増減はないが、平成 18 年 12 月に開業した第 8 号線の影響が平年度化したことなどにより、1 日平均の運転車数は 40 両（4.2%）増加し 994 両、走行キロは 10,960km（3.6%）増加し 314,806km、乗車人員は 17,473 人（0.8%）増加し 2,305,083 人となっている。

中量軌道については、当年度は、年度末における営業キロは 7.9km、在籍車数は 80 両、1 日平均の運転車数は 60 両となっており、前年度と比べ増減はないが、1 日平均の走行キロは 39km（0.3%）減少し 13,790km、乗車人員は 851 人（1.1%）増加し 76,378 人となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表－1 のとおりである。

表－1 業 務 実 績

区 分		平成19年度	平成18年度	差 引		備 考
				増 △ 減	比 率	
営 業 キ ロ	高速鉄道	km 129.9	km 129.9	km 0.0	% 0.0	年度末現在
	中量軌道	7.9	7.9	0.0	0.0	
	計	137.8	137.8	0.0	0.0	
在 籍 車 数	高速鉄道	両 1,280	両 1,280	両 0	% 0.0	〃
	中量軌道	80	80	0	0.0	
	計	1,360	1,360	0	0.0	
運 転 車 数	高速鉄道	両 994	両 954	両 40	% 4.2	1 日平均
	中量軌道	60	60	0	0.0	
	計	1,054	1,014	40	3.9	
走 行 キ ロ	高速鉄道	km 314,806	km 303,846	km 10,960	% 3.6	〃
	中量軌道	13,790	13,829	△ 39	△ 0.3	
	計	328,596	317,675	10,921	3.4	
乗 車 人 員	高速鉄道	人 2,305,083	人 2,287,610	人 17,473	% 0.8	〃
	中量軌道	76,378	75,527	851	1.1	
	計	2,381,461	2,363,137	18,324	0.8	
1 日 1 車 当 たり 走 行 キ ロ	高速鉄道	km 317	km 319	km △ 2	% △ 0.6	年間走行キロ 年間運転車数
	中量軌道	230	230	0	0.0	
1 日 1 車 当 たり 乗 車 人 員	高速鉄道	人 2,320	人 2,399	人 △ 79	% △ 3.3	年間乗車人員 年間運転車数
	中量軌道	1,271	1,254	17	1.4	
職 員 数	高速鉄道	人 (損益) 5,499	人 5,585	人 △ 86	% △ 1.5	年度末現在
	(資本)	373	414	△ 41	△ 9.9	
	中量軌道	(損益) 152	152	0	0.0	
	計	6,024	6,151	△ 127	△ 2.1	

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間の推移をみると、高速鉄道では、平成17年度の旧OTS線の運営一元化、また平成18年度の第8号線の開業により営業キロ及び在籍車数は増加しており、同様の理由により1日平均運転車数及び1日平均走行キロも増加している。1日平均乗車人員も平成17年度以降増加しているが微増にとどまっており、1日1車当たり乗車人員は年々減少している。

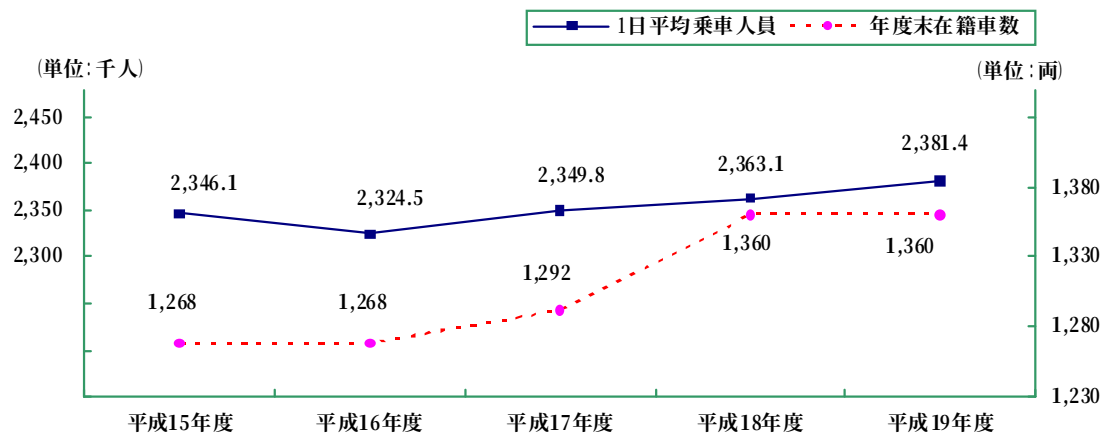
また、中量軌道では、旧OTS線の運営一元化により平成17年度に営業キロ及び在籍車数が増加している。これに伴って1日平均運転車数及び1日平均走行キロ並びに1日平均乗車人員は平成17年度に増加し、平成18年度には平年度化によりさらに増加しているが、平成17年度以降1日1車当たり走行キロは減少している。1日1車当たり乗車人員も平成17年度、平成18年度と連続して減少しているが、当年度はわずかに増加している。

職員数については、高速鉄道においては、損益勘定の職員数が旧OTS線の運営一元化や第8号線開業により平成17年度及び平成18年度に増加し、当年度は効率化により減少している。また、資本勘定の職員数は、第8号線の工事の状況に応じて平成16年度以降減少している。中量軌道においては、旧OTS線の運営一元化により平成17年度に増加している。

本事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、表－2のとおりである。

表－2 業 務 実 績 比 較

区 分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
営業キロ	km		km		km		km		km	
高速鉄道	115.6	100	115.6	100	118.0	102	129.9	112	129.9	112
中量軌道	6.6	100	6.6	100	7.9	120	7.9	120	7.9	120
合 計	122.2	100	122.2	100	125.9	103	137.8	113	137.8	113
在籍車数	両		両		両		両		両	
高速鉄道	1,200	100	1,200	100	1,212	101	1,280	107	1,280	107
中量軌道	68	100	68	100	80	118	80	118	80	118
合 計	1,268	100	1,268	100	1,292	102	1,360	107	1,360	107
1日平均運転車数	両		両		両		両		両	
高速鉄道	930	100	931	100	938	101	954	103	994	107
中量軌道	47	100	47	100	57	121	60	128	60	128
合 計	977	100	978	100	995	102	1,014	104	1,054	108
1日平均走行キロ	km		km		km		km		km	
高速鉄道	293,394	100	293,463	100	297,207	101	303,846	104	314,806	107
中量軌道	11,468	100	11,507	100	13,380	117	13,829	121	13,790	120
合 計	304,862	100	304,970	100	310,587	102	317,675	104	328,596	108
1日平均乗車人員	人		人		人		人		人	
高速鉄道	2,280,989	100	2,261,174	99	2,277,291	100	2,287,610	100	2,305,083	101
中量軌道	65,180	100	63,352	97	72,571	111	75,527	116	76,378	117
合 計	2,346,169	100	2,324,526	99	2,349,862	100	2,363,137	101	2,381,461	102
1日1車当たり走行キロ	km		km		km		km		km	
高速鉄道	315	100	315	100	317	101	319	101	317	101
中量軌道	247	100	248	100	235	95	230	93	230	93
1日1車当たり乗車人員	人		人		人		人		人	
高速鉄道	2,452	100	2,429	99	2,428	99	2,399	98	2,320	95
中量軌道	1,406	100	1,364	97	1,274	91	1,254	89	1,271	90
職員数	人		人		人		人		人	
高速鉄道	(損益) 5,442	100	5,359	98	5,567	102	5,585	103	5,499	101
	(資本) 445	100	421	95	418	94	414	93	373	84
中量軌道	(損益) 116	100	116	100	152	131	152	131	152	131
合 計	6,003	100	5,896	98	6,137	102	6,151	102	6,024	100



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は1,805億4,200万円で、予算額1,785億9,500万円に対し、19億4,700万円の増、予算に対する執行率は101.1%となっているが、これは特別利益で固定資産売却益の増があったこと等によるものである。

収益的支出の決算額は1,571億2,200万円で、予算額1,783億2,100万円に対し、211億9,900万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は88.1%となっているが、これは特別損失として予算計上していた霞町用地及びフェスティバルゲート売却損の執行がなかったことや人件費の減があったことなどによるものである。

なお、収益的収支にかかる予算決算比較は表－3のとおりである。

表－3 予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
収 益	千円 178,595,165	千円 180,542,497	千円 1,947,332	% 101.1
営 業 収 益	163,879,359	164,497,208	617,849	100.4
営 業 外 収 益	12,669,337	12,923,492	254,155	102.0
特 別 利 益	2,046,469	3,121,797	1,075,328	152.5

支出

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
費 用	千円 178,321,998	千円 157,122,212	千円 21,199,786	% 88.1
営 業 費 用	127,871,121	122,233,356	5,637,765	95.6
営 業 外 費 用	35,773,969	34,888,856	885,113	97.5
特 別 損 失	14,476,908	0	14,476,908	0.0
予 備 費	200,000	0	200,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は230億8,000万円であって、その主なものは企業債収入166億1,400万円、一般会計からの出資金33億3,100万円、補助金20億9,300万円となっている。予算額282億3,600万円に対し、51億5,600万円の減、予算に対する執行率は81.7%となっている。

資本的支出の決算額は935億400万円で、その主なものは企業債償還金693億4,500万円、建設改良費238億7,800万円となっている。予算額980億7,100万円に対し、45億6,600万円の減、予算に対する執行率は95.3%となっており、建設改良費において翌年度繰越額が5億3,100万円生じているが、これは関係先との協議に時間を要したことにより事業着手が遅れたことなどによるものである。

当年度の建設改良事業では、変電所設備等改良工事、車両改造工事、火災対策設備整備工事、業務機械化工事、エレベーター等設置工事などを実施した結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は総じて84.6%となっている。

なお、資本的収支にかかる予算決算比較は表－4、支出のうち建設改良費の執行状況は表－5のとおりである。

表－4 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	28,236,425	23,080,373	△ 5,156,052	81.7
高 速 鉄 道 事 業 収 入	28,235,219	23,079,168	△ 5,156,051	81.7
企 業 債	17,342,000	16,614,072	△ 727,928	95.8
出 資 金	3,570,000	3,331,000	△ 239,000	93.3
補 助 金	2,782,327	2,093,606	△ 688,721	75.2
建 設 受 託 工 事 収 入	390,259	187,136	△ 203,123	48.0
固 定 資 産 売 却 代 金	2,766,535	65,554	△ 2,700,981	2.4
雑 収 入	1,384,098	787,800	△ 596,298	56.9
共 用 施 設 収 入	1,206	1,205	△ 1	99.9
固 定 資 産 売 却 代 金	1,206	1,205	△ 1	99.9

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	98,071,044	93,504,290	531,000	4,035,754	95.3
高 速 鉄 道 事 業 費	98,047,944	93,488,486	531,000	4,028,458	95.3
建 設 改 良 費	28,210,672	23,862,307	531,000	3,817,365	84.6
企 業 債 償 還 金	69,345,433	69,345,430	0	3	100.0
建 設 受 託 工 事 費	390,259	186,446	0	203,813	47.8
繰 延 勘 定 支 払 金	3,580	0	0	3,580	0.0
繰 替 金	98,000	94,303	0	3,697	96.2
共 用 施 設 費	23,100	15,804	0	7,296	68.4
建 設 改 良 費	23,100	15,804	0	7,296	68.4

表－５

建設改良費執行状況

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率
高 速 鉄 道 事 業	千円 28,210,672	千円 23,862,307	% 84.6
第 8 号 線 残 部 工 事	511,449	511,449	100.0
エ レ ベ ー タ ー 等 設 置 工 事	3,312,178	2,781,178	84.0
可 動 式 ホ ー ム 柵 設 置 工 事	85,209	25,565	30.0
駅 施 設 整 備 工 事	2,327,604	1,107,987	47.6
車 両 改 造 工 事	4,086,928	3,861,199	94.5
業 務 機 械 化 工 事	3,741,446	3,452,070	92.3
火 災 対 策 設 備 整 備 工 事	4,161,574	3,832,114	92.1
変 電 所 設 備 等 改 良 工 事	8,884,285	7,727,811	87.0
諸 施 設 整 備 工 事 等	1,100,000	562,934	51.2
共 用 施 設	23,100	15,804	68.4
諸 施 設 整 備 工 事 等	23,100	15,804	68.4
合 計	28,233,772	23,878,111	84.6

３ 経 営 成 績

当年度の収益的収支決算は、収益 1,727 億 3,100 万円、費用 1,501 億 9,000 万円で、差引き 225 億 4,100 万円の純利益となり、前年度決算における純利益 211 億 2,100 万円に比べ、14 億 1,900 万円純利益が増加している。これは主として、第 8 号線が平成 18 年 12 月に開業したことにより、当年度に減価償却費が大きく増加し、費用が増加したものの、収益において、乗車人員の増加により運輸収益が増加したことや土地の売却益などの特別利益が増加したことなどにより、収益の増が費用の増を上回ったことによるものである。

（１）収益について

収益は前年度に比べ、乗車人員の増加などに伴い運輸収益で 25 億 6,400 万円（1.8%）、土地の売却などによる特別利益で 18 億 2,200 万円（140.2%）、第 8 号線の特別債にかかる一般会計からの利子補助が資本的収入から収益的収入に変わったことなどにより一般会計補助金で 8 億 2,800 万円（9.4%）等の増があったことなどにより、収益総額では、前年度に比べ 53 億 9,800 万円（3.2%）増加し、1,727 億 3,100 万円となっている。

なお、収益では、運輸収益の占める割合が最も大きく 85.0%（前年度 86.2%）となっており、続いて運輸雑収 5.7%（前年度 5.7%）、一般会計補助金 5.6%（前年度 5.3%）となっている。

（２）費用について

費用は前年度に比べ、委託費で 9 億 6,500 万円（20.4%）、乗車券費及び乗車券販売手数料で 1 億 9,900 万円（12.9%）、一般会計分担金で 1 億 8,300 万円（8.5%）、人件費で 1 億 6,600 万円（0.3%）、修繕費で 1 億 5,800 万円（1.9%）などの減があったものの、平成 18 年 12 月に第 8 号線が開業し、その平年度化の影響などにより減価償却費で 42 億 7,300 万円（11.2%）、動力費で 3 億 4,100 万円（6.0%）の増があったこと、また、雑支出で 8 億 1,400 万円（157.5%）の増、第 8 号線にかかる支払利息が資本的支出から収益的支出に移行したことなどにより支払利息及び企業債取扱諸費で 2 億 9,500 万円（1.2%）等の増があったことにより、費用総額では、前年度に比べ 39 億 7,800 万円（2.7%）増加し、1,501 億 9,000 万円となっている。

なお、費用では、人件費の占める割合が最も大きく 36.3%（前年度 37.4%）となっており、続いて減価償却費 28.2%（前年度 26.0%）、支払利息及び企業債取扱諸費 17.1%（前年度 17.4%）となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 115.0%（前年度 114.4%）と前年度に比べ向上しているが、経常収支比率は 112.9%（前年度 113.6%）、業務活動の成果を示す営業比率は 129.4%（前年度 130.3%）と、いずれも前年度に比べ悪化している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表－６のとおりである。

表-6

比較損益計算書

科 目	平成19年度		平成18年度		差引増△減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
収 益	千円 172,731,244	% 100.0	千円 167,333,035	% 100.0	千円 5,398,209	% 3.2
営 業 収 益	156,724,151	90.7	153,741,213	91.9	2,982,938	1.9
運 輸 収 益	146,797,113	85.0	144,232,325	86.2	2,564,788	1.8
運 輸 雑 収	9,927,038	5.7	9,508,888	5.7	418,150	4.4
営 業 外 収 益	12,885,296	7.5	12,292,388	7.3	592,908	4.8
府 補 助 金	70,989	0.0	73,887	0.0	△ 2,897	△ 3.9
一 般 会 計 補 助 金	9,682,044	5.6	8,853,887	5.3	828,157	9.4
受取利息及び配当金	1,134,102	0.7	1,049,619	0.6	84,484	8.0
受 託 事 業 収 益	18,896	0.0	87,539	0.1	△ 68,643	△ 78.4
そ の 他 収 益	1,979,265	1.1	2,227,457	1.3	△ 248,192	△ 11.1
特 別 利 益	3,121,797	1.8	1,299,434	0.8	1,822,363	140.2
費 用	150,190,022	100.0	146,211,044	100.0	3,978,979	2.7
営 業 費 用	121,120,828	80.6	118,002,617	80.7	3,118,212	2.6
人 件 費	54,573,527	36.3	54,739,882	37.4	△ 166,355	△ 0.3
動 力 費	6,039,898	4.0	5,698,066	3.9	341,832	6.0
修 繕 費	8,161,028	5.4	8,319,683	5.7	△ 158,655	△ 1.9
乗 車 券 費 及 び 乗 車 券 販 売 手 数 料	1,344,221	0.9	1,544,191	1.1	△ 199,970	△ 12.9
固 定 資 産 除 却 費	1,665,089	1.1	1,618,922	1.1	46,167	2.9
光 熱 水 費	1,189,528	0.8	1,202,849	0.8	△ 13,321	△ 1.1
委 託 費	3,761,618	2.5	4,727,296	3.2	△ 965,678	△ 20.4
減 価 償 却 費	42,323,489	28.2	38,049,740	26.0	4,273,749	11.2
そ の 他	2,062,431	1.4	2,101,988	1.4	△ 39,557	△ 1.9
営 業 外 費 用	29,069,194	19.4	28,208,427	19.3	860,767	3.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	25,701,539	17.1	25,406,388	17.4	295,152	1.2
一 般 会 計 分 担 金	1,990,610	1.3	2,174,560	1.5	△ 183,950	△ 8.5
受 託 事 業 費	15,060	0.0	76,530	0.1	△ 61,470	△ 80.3
雑 支 出	1,331,507	0.9	517,155	0.4	814,352	157.5
そ の 他	30,477	0.0	33,794	0.0	△ 3,317	△ 9.8
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	19,419,425	—	19,822,558	—	△ 403,133	△ 2.0
純 利 益 (△ 純 損 失)	22,541,222	—	21,121,992	—	1,419,230	6.7
年度末未処分利益剰余金 (△年度末未処理欠損金)	△ 46,579,218	—	△ 69,120,440	—	22,541,222	—

(注) 経常利益＝(営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)

<参考>

区 分	平成19年度	平成18年度	差引増△減
収 支 比 率 (注1)	115.0 %	114.4 %	0.6 %
経 常 収 支 比 率 (注2)	112.9 %	113.6 %	△ 0.7 %
営 業 比 率 (注3)	129.4 %	130.3 %	△ 0.9 %

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

(3) 経営収支の推移

収益では、営業収益が乗車人員の減などにより平成 16 年度に減少したが、平成 17 年度からは乗車人員の増に伴って増加している。また、営業外収益は、平成 16 年度に減少したが平成 17 年度に大幅に増加して以降は高い水準にある。収益全体では、平成 16 年度に特別利益の大幅な増があったため大きく増加し、当年度は営業収益、特別利益等の増加により増加している。

一方、費用では、人件費、支払利息などの減により営業費用、営業外費用ともに前年度まで年々減少していたが、当年度は第 8 号線に係る減価償却費の増などにより営業費用が増加し、営業外費用もわずかに増加している。費用全体では、平成 16 年度に特別損失の大幅な増があったため大きく増加し、平成 17 年度以降は減少していたが、当年度は増加している。

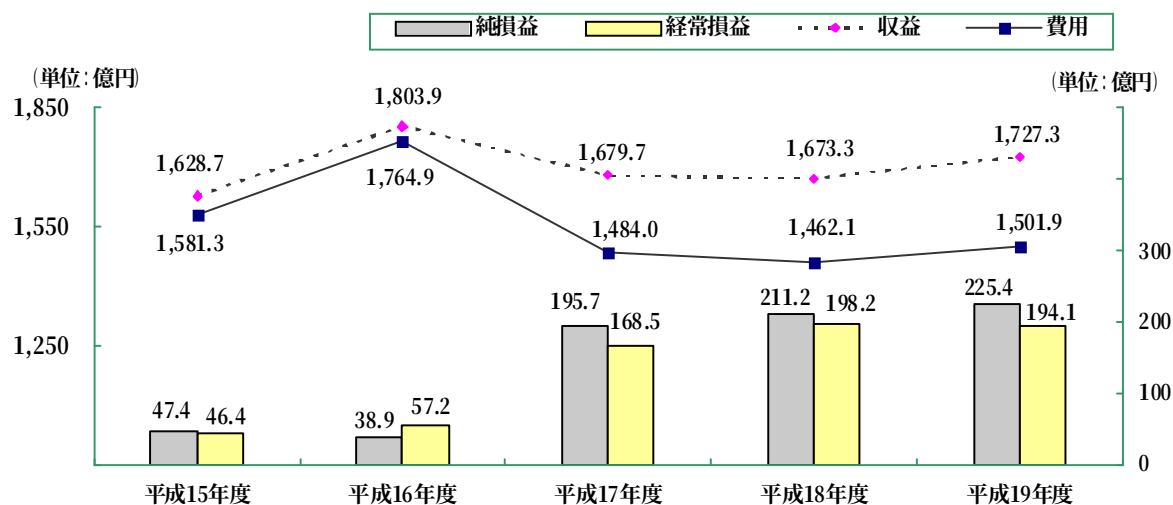
経営収支は、平成 16 年度は特別損益の影響により純利益が減少しているが、平成 17 年度以降は多額の純利益を計上している。当年度も 225 億 4,100 万円の純利益を生じており、平成 16 年度末に 1,000 億円を超えていた未処理欠損金は当年度末では 465 億 7,900 万円となっている。

本事業の最近 5 か年間における経営収支の推移を示すと、表－7 のとおりである。

表-7

経 営 収 支 比 較

年 度 区 分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益	千円 162,879,163	100	千円 180,390,632	111	千円 167,979,724	103	千円 167,333,035	103	千円 172,731,244	106
営 業 収 益	151,526,525	100	149,792,625	99	151,796,894	100	153,741,213	101	156,724,151	103
営 業 外 収 益	11,245,661	100	9,953,007	89	13,210,568	117	12,292,388	109	12,885,296	115
特 別 利 益	106,977	100	20,645,000	著増	2,972,262	著増	1,299,434	著増	3,121,797	著増
費 用	158,130,626	100	176,497,761	112	148,402,714	94	146,211,044	92	150,190,022	95
営 業 費 用	124,510,926	100	121,833,176	98	118,963,336	96	118,002,617	95	121,120,828	97
営 業 外 費 用	33,619,700	100	32,183,673	96	29,189,062	87	28,208,427	84	29,069,194	86
特 別 損 失	0	—	22,480,912	—	250,316	—	0	—	0	—
経 常 利 益 (△経常損失)	4,641,561	—	5,728,782	—	16,855,064	—	19,822,558	—	19,419,425	—
純 利 益 (△純損失)	4,748,538	—	3,892,871	—	19,577,010	—	21,121,992	—	22,541,222	—
年度末未処分 利益剰余金 (△年度末 未処理欠損金)	△113,712,312	—	△109,819,442	—	△90,242,432	—	△69,120,440	—	△46,579,218	—
収 支 比 率	% 103.0	—	% 102.2	—	% 113.2	—	% 114.4	—	% 115.0	—
経常収支比率	% 102.9	—	% 103.7	—	% 111.4	—	% 113.6	—	% 112.9	—
営 業 比 率	% 121.7	—	% 122.9	—	% 127.6	—	% 130.3	—	% 129.4	—



(4) 運転1km当たりの収支の推移及び路線別収支

運転1km当たりの収支は、高速鉄道では、運輸収益の減少傾向が続いているものの、経常費用の減少により全体として差引収支は改善されている。しかしながら当年度は、運輸収益の減少が大きかったため、差引収支は前年度に比べ低下している。中量軌道については、経常収益が減少傾向にあるが、それを上回る経常費用の減少があるため、差引収支は改善傾向にある。当年度は経常収益が微減に止まったことから、差引収支は大きく改善しているが、依然収支不足の状態が継続している。

路線別収支については、高速鉄道では、第1号線及び第3号線は悪化しているが、その他の路線では改善が見られる。特に平成18年12月に開業した第8号線は大きく改善しており、第4号線や第6号線も改善幅が大きい。しかしながら、第5号線、第7号線及び第8号線については、営業収益で営業費用が賄えない状況となっている。高速鉄道全体では、営業係数は76.4（前年度75.7）に低下している。中量軌道については、営業係数は122.9（前年度130.0）となっており、前年度に比し改善されているものの、依然営業収益で営業費用が賄えない状況にある。

なお、本事業の最近5か年間における運転1km当たりの収支の推移及び路線別収支を示すと、表－8、表－9及び表－10のとおりである。

表－8 高速鉄道運転1km当たりの収支

年度 区分		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
		円		円		円		円		円	
経 常 収 益		1,486	100	1,463	98	1,489	100	1,466	99	1,442	97
	運 輸 収 益	1,311	100	1,299	99	1,296	99	1,284	98	1,259	96
	補 助 金	78	100	68	87	93	119	80	103	85	109
	そ の 他	96	100	96	100	101	105	101	105	99	103
経 常 費 用		1,431	100	1,398	98	1,322	92	1,276	89	1,266	88
	人 件 費	568	100	539	95	505	89	478	84	458	81
	減価償却費	324	100	322	99	323	100	332	102	359	111
	支 払 利 息	271	100	257	95	237	87	221	82	216	80
	そ の 他	268	100	280	104	258	96	245	91	233	87
差 引 収 支		55	—	65	—	167	—	190	—	176	—

(注) 1 運輸収益には、特別乗車料繰入金を含む。

2 児童手当及び臨時職員に係る賃金は「その他」を含む。

表－9

中量軌道運転1km当たりの収支

年度 区分		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
経 常 収 益		円 765	100	円 733	96	円 706	92	円 684	89	円 683	89
	運 輸 収 益	637	100	610	96	585	92	575	90	575	90
	補 助 金	9	100	4	44	0	0	1	11	1	11
	そ の 他	120	100	119	99	121	101	108	90	107	89
経 常 費 用		1,056	100	1,015	96	963	91	920	87	868	82
	人 件 費	300	100	305	102	291	97	290	97	293	98
	減価償却費	247	100	231	94	248	100	238	96	202	82
	支 払 利 息	213	100	202	95	164	77	156	73	145	68
	そ の 他	295	100	277	94	260	88	237	80	228	77
差 引 収 支		△ 291	—	△ 282	—	△ 257	—	△ 236	—	△ 185	—

(注) 1 運輸収益には、特別乗車料繰入金を含む。

2 児童手当及び臨時職員に係る賃金は「その他」を含む。

表－10

高速鉄道及び中量軌道路線別収支

区 分	営業 キロ	1日平均 乗車人員	営業収益	営業費用	差引損益	営業係数		
						平成19 年度	平成18 年度	増△減
高速鉄道	km	人	千円	千円	千円			
	129.9	2,305,083	153,775,911	117,496,020	36,279,892	76.4	75.7	0.7
第1号線 (御堂筋線)	24.5	1,040,045	69,923,709	29,959,249	39,964,459	42.8	42.0	0.8
第2号線 (谷町線)	28.1	384,915	27,908,267	22,680,310	5,227,957	81.3	85.6	△ 4.3
第3号線 (四つ橋線)	11.4	205,917	11,180,462	10,275,722	904,740	91.9	91.3	0.6
第4号線 (中央線)	17.9	194,268	16,914,929	12,284,891	4,630,038	72.6	97.2	△ 24.6
第5号線 (千日前線)	12.6	117,247	6,726,521	9,259,135	△ 2,532,614	137.7	142.9	△ 5.2
第6号線 (堺筋線)	8.5	243,211	12,362,681	10,907,558	1,455,123	88.2	106.7	△ 18.5
第7号線 (長堀鶴見緑地線)	15.0	95,427	6,537,641	10,725,641	△ 4,188,001	164.1	175.0	△ 10.9
第8号線 (今里筋線)	11.9	24,053	2,221,702	11,403,513	△ 9,181,810	513.3	595.9	△ 82.6
中量軌道	7.9	76,378	2,948,240	3,624,809	△ 676,569	122.9	130.0	△ 7.1

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、土地、投資などの増があったものの、線路設備、現金預金、信託事業貸付勘定、車両、機械装置などの減があったことにより 313 億 7,200 万円 (2.2%) 減少し、1 兆 4,158 億 600 万円となっている。このうち有形固定資産は 1 兆 2,847 億 8,700 万円であって資産合計の 90.7% (前年度 90.2%) を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、前受金、その他流動負債などの増があったものの、未払金、信託事業借入勘定、企業債などの減があったことにより 116 億 8,800 万円 (10.7%) 減少し、978 億 1,600 万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、当年度末処理欠損金の減や自己資本金、受贈財産評価額、一般会計補助金などの増があったものの、借入資本金の減があったことにより 196 億 8,300 万円 (1.5%) 減少し、1 兆 3,179 億 9,000 万円となっている。

負債資本合計の中では借入資本金の構成比率が最も高く、全体の 49.6% (前年度 52.0%) を占め、7,018 億 9,000 万円となっている。

また、借入資本金を含めた負債総額は、前年度末に比べ 616 億 2,500 万円 (7.2%) 減少し、7,997 億 600 万円となり、資産合計の 56.5% (前年度 59.5%) となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表-11 のとおりである。

最近 5 か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表-11

比較貸借対照表

科 目	平成19年度末		平成18年度末		差引増△減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	1,343,700,192	94.9	1,363,024,678	94.2	△ 19,324,486	△ 1.4
有 形 固 定 資 産	1,284,787,209	90.7	1,305,051,765	90.2	△ 20,264,556	△ 1.6
土 地	48,541,878	3.4	47,367,650	3.3	1,174,228	2.5
建 物	55,784,009	3.9	56,950,578	3.9	△ 1,166,569	△ 2.0
線 路 設 備	939,578,821	66.4	952,281,105	65.8	△ 12,702,283	△ 1.3
電 路 設 備	154,084,948	10.9	154,432,160	10.7	△ 347,211	△ 0.2
車 両	38,600,356	2.7	41,544,970	2.9	△ 2,944,615	△ 7.1
機 械 装 置	30,405,937	2.1	32,545,009	2.2	△ 2,139,072	△ 6.6
工具、器具及び備品	8,323,206	0.6	8,716,696	0.6	△ 393,491	△ 4.5
建設仮勘定	9,468,054	0.7	11,213,598	0.8	△ 1,745,544	△ 15.6
無 形 固 定 資 産	3,899,065	0.3	4,107,020	0.3	△ 207,955	△ 5.1
投 資	55,013,918	3.9	53,865,892	3.7	1,148,026	2.1
流 動 資 産	71,985,467	5.1	84,006,709	5.8	△ 12,021,242	△ 14.3
現 金 預 金	52,377,397	3.7	60,945,412	4.2	△ 8,568,015	△ 14.1
未 収 金	6,976,237	0.5	6,607,803	0.5	368,433	5.6
貯 蔵 品	1,019,526	0.1	841,163	0.1	178,363	21.2
短 期 貸 付 金	1,300,000	0.1	800,000	0.1	500,000	62.5
前 払 費 用	524	0.0	625	0.0	△ 101	△ 16.1
信託事業貸付勘定	10,212,302	0.7	14,695,729	1.0	△ 4,483,427	△ 30.5
その他流動資産	99,481	0.0	115,977	0.0	△ 16,496	△ 14.2
繰 延 勘 定	121,097	0.0	147,646	0.0	△ 26,549	△ 18.0
資 産 合 計	1,415,806,755	100.0	1,447,179,033	100.0	△ 31,372,278	△ 2.2
固 定 負 債	55,230,633	3.9	57,926,547	4.0	△ 2,695,914	△ 4.7
企 業 債	52,374,143	3.7	55,164,714	3.8	△ 2,790,571	△ 5.1
その他固定負債	2,856,490	0.2	2,761,832	0.2	94,658	3.4
流 動 負 債	42,585,945	3.0	51,578,830	3.6	△ 8,992,885	△ 17.4
未 払 金	18,644,211	1.3	23,838,295	1.6	△ 5,194,084	△ 21.8
未 払 費 用	25,158	0.0	55,435	0.0	△ 30,277	△ 54.6
前 受 金	11,470,249	0.8	11,097,767	0.8	372,482	3.4
信託事業借入勘定	10,212,302	0.7	14,695,729	1.0	△ 4,483,427	△ 30.5
その他流動負債	2,234,025	0.2	1,891,604	0.1	342,420	18.1
負 債 計	97,816,578	6.9	109,505,377	7.6	△ 11,688,799	△ 10.7
資 本 金	1,042,483,115	73.6	1,089,088,973	75.3	△ 46,605,859	△ 4.3
自 己 資 本 金	340,592,763	24.1	337,261,763	23.3	3,331,000	1.0
借 入 資 本 金	701,890,352	49.6	751,827,211	52.0	△ 49,936,859	△ 6.6
剰 余 金	275,507,063	19.5	248,584,683	17.2	26,922,380	10.8
資 本 剰 余 金	322,086,281	22.7	317,705,123	22.0	4,381,158	1.4
国 庫 補 助 金	123,871,200	8.7	123,466,260	8.5	404,940	0.3
府 補 助 金	10,221,554	0.7	10,101,339	0.7	120,215	1.2
一 般 会 計 補 助 金	126,082,057	8.9	124,526,986	8.6	1,555,070	1.2
その他補助金	65,444	0.0	56,396	0.0	9,048	16.0
受贈財産評価額	12,506,591	0.9	10,680,258	0.7	1,826,332	17.1
その他資本剰余金	49,339,436	3.5	48,873,883	3.4	465,553	1.0
利益剰余金(△欠損金)	△ 46,579,218	△ 3.3	△ 69,120,440	△ 4.8	22,541,222	—
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処分欠損金)	△ 46,579,218	△ 3.3	△ 69,120,440	△ 4.8	22,541,222	—
〔当年度純利益〕 〔△当年度純損失〕	(22,541,222)	(1.6)	(21,121,992)	(1.5)	(1,419,230)	(6.7)
資 本 計	1,317,990,178	93.1	1,337,673,657	92.4	△ 19,683,479	△ 1.5
負 債 資 本 合 計	1,415,806,755	100.0	1,447,179,033	100.0	△ 31,372,278	△ 2.2

(注) 有形固定資産減価償却累計額

(平成19年度末)

821,217,154千円

(平成18年度末)

783,514,092千円

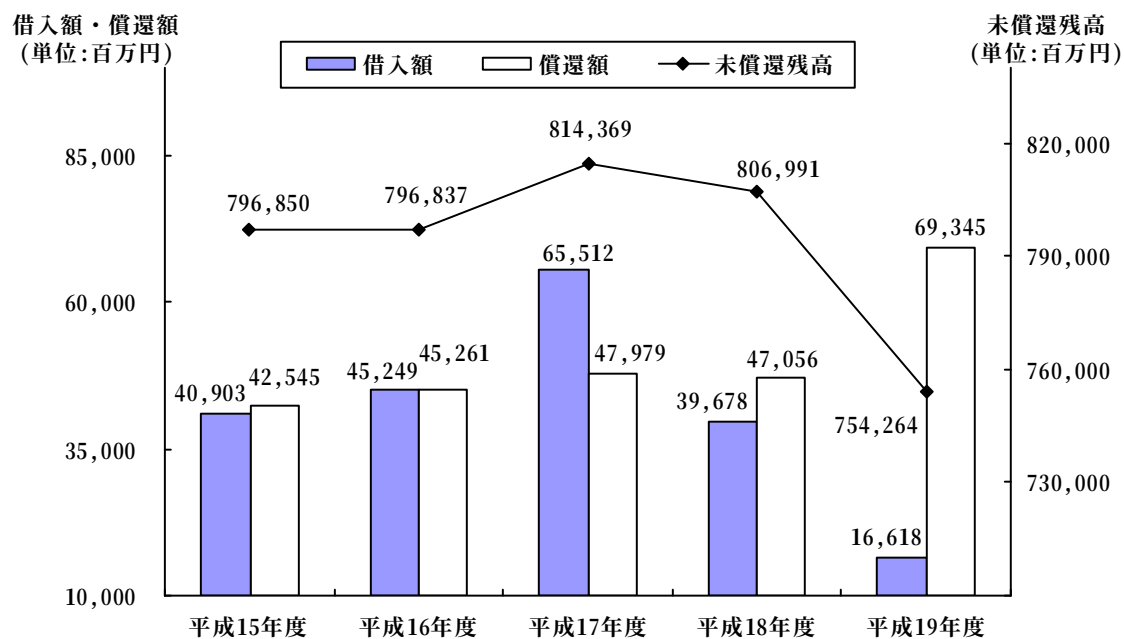
(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、第8号線建設工事などに伴い借入額が大きく膨らんだ平成17年度を除くと、償還額が借入額を上回っている。特に当年度は第8号線の建設工事終了に伴い借入額が減少する一方で、公的資金補償金免除繰上償還による217億5,600万円の繰上償還を行ったことにより償還額が大幅に増加したため、未償還残高は大きく減少し、当年度末残高は7,542億6,400万円となっている。

企業債の最近5か年間の状況は表-12のとおりである。

表-12

企業債の状況



(注) 百万円未満切捨て

(3) 一般会計等繰入金の推移

本事業における一般会計等からの繰入金は、補助金、繰入金及び出資金からなっており、当年度の繰入総額は165億6,900万円で、収益的収入への繰入額は、補助金として特例債に係る元金償還・利子補助等が96億8,200万円、繰入金として特別乗車料繰入金等が19億9,800万円繰り入れられており、資本的収入への繰入額は、補助金として地下鉄等防災・安全対策事業費補助等が15億5,700万円、出資金として33億3,100万円が繰り入れられている。

当年度の繰入額は前年度に比し、収益的収入については、特別債利子補助の増等により8億6,000万円増加し、資本的収入については、第8号線建設にかかる補助金や出資金の減などにより99億8,600万円減少している。

本事業の最近5か年における一般会計等からの繰入状況の推移を示すと、表－13のとおりである。

表－13 一 般 会 計 等 繰 入 金 の 推 移

区 分 \ 年 度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益 的 収 入 へ の 繰 入 金	補助金	千円 8,287,365	100	千円 7,183,454	87	千円 10,010,454	121	千円 8,853,887	107	千円 9,682,044	117
	繰入金	1,344,211	100	1,392,444	104	2,027,327	151	1,966,343	146	1,998,710	149
	計	9,631,576	100	8,575,898	89	12,037,781	125	10,820,230	112	11,680,754	121
資 本 的 収 入 へ の 繰 入 金	補助金	4,188,660	100	7,072,361	169	8,426,362	201	4,735,038	113	1,557,253	37
	出資金	8,150,000	100	12,822,000	157	18,308,000	225	10,140,000	124	3,331,000	41
	計	12,338,660	100	19,894,361	161	26,734,362	217	14,875,038	121	4,888,253	40
合 計		21,970,235	100	28,470,259	130	38,772,143	176	25,695,268	117	16,569,007	75
収益的収入に対する繰入率		5.9 %		4.8 %		7.2 %		6.5 %		6.8 %	
資本的収入に対する繰入率		17.9 %		25.2 %		22.9 %		21.9 %		21.2 %	

(4) 資金運用及び運転資金増減の状況

資金運用の状況については、経営収支面で665億6,000万円の資金剰余となったが、建設等資金収支面で695億8,800万円の資金不足となっている。この結果、運転資金は30億2,800万円減少し、当年度末における運転資金残額は293億9,900万円となっている。

当年度の資金運用の状況は表－14、運転資金増減の状況は表－15のとおりである。

表－14 資 金 運 用 表

資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
	円		円
資金を要した費用	106,170,992,792	収 益 総 額	172,731,244,100
費 用 総 額	150,190,022,337		
固定資産除却費	△ 1,665,062,956		
減 価 償 却 費	△ 42,323,489,129		
繰延勘定償却	△ 30,477,460		
経営収支面の 資金剰余	66,560,251,308		
建設改良費	23,878,110,933	企 業 債	16,614,072,000
企業債償還金	69,345,430,274	一 般 会 計 出 資 金	3,331,000,000
建設受託工事費	186,445,761	国 庫 補 助 金	407,049,027
繰 替 金	94,303,062	府 補 助 金	120,256,392
		一 般 会 計 補 助 金	1,557,252,841
		そ の 他 補 助 金	9,047,620
		建設受託工事収入	187,135,791
		固定資産売却代金	66,759,166
		雑 収 入	787,800,471
		消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	835,308,320
		建設等資金収支面の 資金不足	69,588,608,402
		運 転 資 金 の 減 少	3,028,357,094
計	199,675,282,822	計	199,675,282,822

表－15 運 転 資 金 増 減 表

区 分	平成19年度末	平成18年度末	対前年度増△減
	円	円	円
流 動 資 産 (A)	71,985,466,865	84,006,709,242	△ 12,021,242,377
流 動 負 債 (B)	42,585,944,741	51,578,830,024	△ 8,992,885,283
運 転 資 金 (A - B)	29,399,522,124	32,427,879,218	△ 3,028,357,094

5 意見

本事業においては、平成15年度から一般会計の特例債元金償還補助金が収益的収入に計上替えされたことや、人件費、支払利息の減少などにより収支は改善傾向にあり、当年度においても200億円を超える純利益を計上し、年度末未処理欠損金も465億円余りにまで減少している。しかしながら、1日1車当たりの乗車人員が年々減少しており、当年度においても、平成18年12月に開業した第8号線の影響が大きく、運転車数や走行キロの増に見合う乗車人員の増加が図れていない状況にある。当年度は、特別利益の影響により収支比率は向上したものの、経常収支比率、営業比率は悪化しており、今後の厳しい状況がうかがえる。また、今後の人口減少・高齢化などの社会構造の変化や不透明な経済情勢、さらに本市一般会計の厳しい財政状況等を考えると、経営環境は楽観視できない状況にあると言える。

このような状況において、交通局では、平成19年度から23年度までを計画期間とした「大阪市交通事業中期経営計画」を策定し、本事業においては、単年度黒字の継続的な確保による累積欠損金の解消や企業債残高の縮減などに取り組むこととしているが、一方で、厳しい経営状況にあるバス事業を暫定的に財政支援することともしており、当該支援を行うにあたっては、本事業を安定的に継続していくことが前提となる。今後、より一層の経費の節減に努めるほか、資産の有効活用を図るなど、安定した経営基盤の確立に努力されたい。

また、この間検討が進められてきた経営形態については、引き続き公営企業として質の高いサービスの提供と効率的な経営をめざすこととしたところであるが、バス事業も含めた公営交通全体としてのあり方を十分検討し、民間事業者の経営手法も参考にしながら企業性を最大限に発揮し、さらなる経営の効率化に取り組まれない。なお、経営の効率化を進めるにあたっては、安全性の確保に十分留意されたい。

さらに、路線別の収支状況をみると、第4号線及び第6号線の営業係数が改善している一方で、これまで順調に向上していた第1号線の営業係数が当年度は低下している。これは、平成10年度の交通調査以降、推測値による乗客数等に基づき営業係数を算出していたものが、当年度に実施した交通調査においては、各号線の乗車人員の推測値が、平成17年の旧OTS線との一体的運営開始、平成18年の近鉄けいはんな線開業に伴う相互直通運転区間の拡大などの影響により大きく変化していたことによるものである。今回の交通調査は9年ぶりであり、今後は、乗客の流動をきめ細かく把握するとともに、変化に的確に対応した路線毎の経営戦略を展開するなど、スピード感をもった経営改善に取り組まれない。

フェスティバルゲートについては、売却が実現せず、落札者に対し違約金を請求している事態となっているが、引き続き、早期に処分が行えるよう格段の努力を行われたい。

(高速鉄道事業会計)

参 考 資 料

経営分析表

項 目			算 式	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
構成比率	1	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$ (%)	95.1	95.7	92.8	94.2	94.9
	2	固 定 負 債 率	$\frac{\text{固定負債（借入資本金を含む。）}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$ (%)	61.0	59.5	56.9	56.0	53.5
	3	自 己 資 本 率	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$ (%)	34.8	36.1	37.1	40.5	43.5
財務比率	4	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100$ (%)	273.0	265.5	250.4	232.7	218.1
	5	固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$ (%)	99.2	100.2	98.8	97.7	97.9
	6	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ (%)	117.3	96.1	118.3	162.9	169.0
	7	酸性試験比率	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ (%)	115.7	63.1	97.5	131.0	139.4
	8	現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ (%)	104.9	47.0	90.5	118.2	123.0
	9	負 債 比 率	$\frac{\text{負債（借入資本金を含む。）}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100$ (%)	187.0	177.3	169.7	147.0	129.8
回転率	10	総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{総 費 用}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}}$ (回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	11	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{総 費 用}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$ (回)	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2
	12	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$ (回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	13	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$ (回)	2.8	2.5	1.9	1.6	2.0
	14	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$ (回)	20.7	19.1	19.0	23.9	23.1
	15	貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{当 年 度 払 出 額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}}$ (回)	1.4	1.4	1.6	1.4	0.8
収益率	16	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地・建設仮勘定} + \text{減価償却額}} \times 100$ (%)	3.3	3.3	3.3	3.0	3.3
	17	収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$ (%)	103.0	102.2	113.2	114.4	115.0
	18	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ (%)	102.9	103.7	111.4	113.6	112.9
	19	営 業 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$ (%)	121.7	122.9	127.6	130.3	129.4
	20	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$ (%)	0.4	0.3	1.4	1.4	1.6
	21	単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単年度純利益（欠損金▲）}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	3.1	2.6	12.9	13.7	14.4

項 目			算 式	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
その他	22	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100 \quad (\%)$	3.8	3.6	3.3	3.1	3.4
	23	企 業 債 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100 \quad (\%)$	118.7	127.5	132.5	123.7	163.8
	24	企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 \quad (\%)$	29.7	31.9	33.5	32.4	46.9
	25	企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 \quad (\%)$	20.9	20.0	18.5	17.4	17.3
	26	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 \quad (\%)$	50.6	52.0	51.9	49.8	64.2
	27	職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 \quad (\%)$	43.6	41.8	39.4	37.7	36.9
	28	職 員 一 人 当 り 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{千円})$	27,263	27,359	26,543	26,798	27,734
	29	職 員 一 人 当 り 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所屬職員数} + \text{資本勘定所屬職員数}} \quad (\text{千円})$	198,618	211,147	213,002	212,169	213,278
	30	職 員 一 人 当 り 輸 送 人 員 (年間)	$\frac{\text{年 間 輸 送 人 員}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{人})$	154,498	154,968	149,974	150,348	154,241
	31	職 員 一 人 当 り 年 間 走 行 キ ロ	$\frac{\text{年 間 走 行 キ ロ}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{キロ})$	20,075	20,331	19,822	20,211	21,282
	32	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 \quad (\%)$	75.0	73.3	59.4	45.0	29.7
	33	不 良 債 務 比 率	$\frac{\text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 \quad (\%)$	—	1.6	—	—	—

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
4 料金収入には特別乗車料繰入金を含む。

水 道 事 業 会 計

1 業 務 実 績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、給水量は、7,323 千 m^3 (1.5%) 減少し、468,254 千 m^3 となっており、有収水量は 3,048 千 m^3 (0.7%) 減少し、416,876 千 m^3 となっているが、有収率は、89.0% (前年度 88.3%) と上昇している。当年度末現在の給水世帯数は14,004 世帯 (1.0%) 増加し、1,473,798 世帯となっている。

また、当年度の施設利用率は前年度に比べ低下し、52.6% (前年度 53.6%) となっており、最大稼働率も低下し、59.3% (前年度 61.5%) となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表－1 のとおりである。

表－1 業 務 実 績

区 分	平成19年度	平成18年度	差 引		備 考
			増 △ 減	比 率	
給 水 量	千 m^3 468,254	千 m^3 475,577	千 m^3 △ 7,323	% △ 1.5	年 間
有 収 水 量	千 m^3 416,876	千 m^3 419,924	千 m^3 △ 3,048	% △ 0.7	"
有 収 率	% 89.0	% 88.3	% 0.7	—	有収水量 給水量 ×100
給 水 世 帯 数	世帯 1,473,798	世帯 1,459,794	世帯 14,004	% 1.0	年度末現在
職 員 数	人	人	人	%	"
損 益 勘 定	1,883	1,989	△ 106	△ 5.3	
資 本 勘 定	130	136	△ 6	△ 4.4	
給 水 能 力	千 m^3 2,430	千 m^3 2,430	千 m^3 0	% 0.0	1 日
平 均 給 水 量	千 m^3 1,279	千 m^3 1,303	千 m^3 △ 24	% △ 1.8	"
最 大 給 水 量	千 m^3 1,442	千 m^3 1,495	千 m^3 △ 53	% △ 3.6	"
施 設 利 用 率	% 52.6	% 53.6	% △ 1.0	—	平均給水量 給水能力 ×100
最 大 稼 働 率	% 59.3	% 61.5	% △ 2.2	—	最大給水量 給水能力 ×100

(注) 職員数には、再任用短時間勤務職員平成19年度18人、平成18年度15人を含まない。

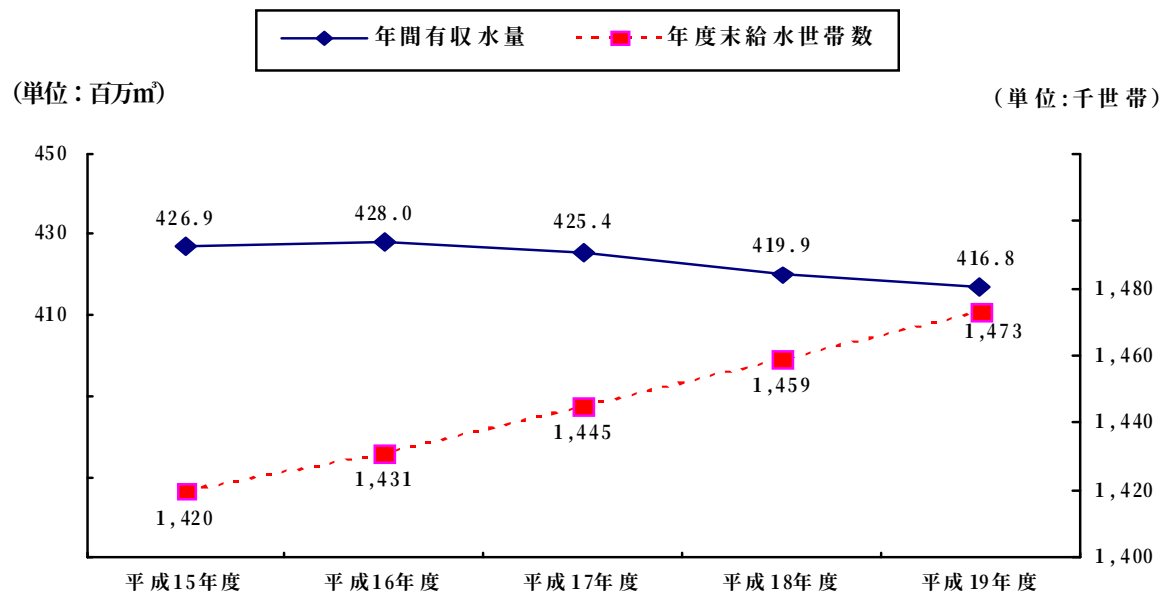
(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間の推移をみると、給水世帯数は年々増加傾向にあるが、給水量、有収水量は、総じて減少傾向にある。有収率はほぼ横ばいで推移しており、また施設利用率、最大稼働率はともに、総じて低下傾向にある。

本事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、表－2のとおりである。

表－2 業 務 実 績 比 較

区分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
給水量	千 m^3 486,487	100	千 m^3 484,161	100	千 m^3 484,926	100	千 m^3 475,577	98	千 m^3 468,254	96
有収水量	千 m^3 426,994	100	千 m^3 428,003	100	千 m^3 425,499	100	千 m^3 419,924	98	千 m^3 416,876	98
有収率	% 87.8	100	% 88.4	101	% 87.8	100	% 88.3	101	% 89.0	101
給水世帯数	世帯 1,420,729	100	世帯 1,431,894	101	世帯 1,445,882	102	世帯 1,459,794	103	世帯 1,473,798	104
職員数	人 2,070	100	人 2,050	99	人 2,040	99	人 1,989	96	人 1,883	91
損益勘定 資本勘定	137	100	136	99	136	99	136	99	130	95
給水能力 (1日)	千 m^3 2,430	100	千 m^3 2,430	100	千 m^3 2,430	100	千 m^3 2,430	100	千 m^3 2,430	100
平均給水量 (1日)	千 m^3 1,329	100	千 m^3 1,326	100	千 m^3 1,329	100	千 m^3 1,303	98	千 m^3 1,279	96
最大給水量 (1日)	千 m^3 1,549	100	千 m^3 1,563	101	千 m^3 1,524	98	千 m^3 1,495	97	千 m^3 1,442	93
施設利用率	% 54.7	—	% 54.6	—	% 54.7	—	% 53.6	—	% 52.6	—
最大稼働率	% 63.8	—	% 64.3	—	% 62.7	—	% 61.5	—	% 59.3	—



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は774億6,000万円で、予算額782億9,600万円に対し、8億3,600万円の減、予算に対する執行率は98.9%となっているが、これは固定資産の売却による特別利益等の増があったものの、調定水量及び受託工事の減少等により営業収益の減があったことによるものである。

収益的支出の決算額は694億9,800万円で、予算額758億4,800万円に対し、63億5,000万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は91.6%となっている。これは職員数の減等による人件費の減や受託工事の減少に伴う営業費用等の減があったことによるものである。

なお、収益的収支にかかる予算決算比較は表－3のとおりである。

表－3 予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
収 益	千円 78,296,862	千円 77,460,290	千円 △ 836,572	% 98.9
営 業 収 益	74,265,608	73,167,137	△ 1,098,471	98.5
営 業 外 収 益	3,307,553	3,352,607	45,054	101.4
特 別 利 益	723,701	940,547	216,846	130.0

支出

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
費 用	千円 75,848,961	千円 69,498,005	千円 6,350,956	% 91.6
営 業 費 用	64,585,302	58,234,747	6,350,555	90.2
営 業 外 費 用	11,263,302	11,263,257	45	100.0
予 備 費	357	0	357	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は87億3,700万円で、その主なものは企業債収入77億9,800万円、工事負担金6億300万円となっている。予算額123億7,600万円に対し、36億3,900万円の減、予算に対する執行率は70.6%になっている。

資本的支出の決算額は401億7,600万円で、その主なものは償還金284億6,700万円、建設改良費116億5,700万円となっている。予算額451億1,000万円に対し、49億3,300万円の減、予算に対する執行率は89.1%となっており、建設改良費において翌年度繰越額が32億5,700万円生じているが、これは各関係先との事前協

議に時間を要したなどの理由により工事が遅延したことによるものである。

当年度の建設改良事業では、配水管布設及び布設替などの配水設備の改良工事や、柴島浄水場 1・2 号取水塔及び管理設備（配水管理）の改良工事等の浄送水設備の改良工事などを実施した。

この結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は総じて 70.5%となっている。なお、資本的収支にかかる予算決算比較は表－4、支出のうち建設改良費の執行状況は表－5のとおりである。

表－4 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算に比べ増△減	執行率
資 本 的 収 入	千円 12,376,706	千円 8,737,145	千円 △ 3,639,561	% 70.6
企 業 債	11,300,000	7,798,400	△ 3,501,600	69.0
補 助 金	127,266	238,156	110,890	187.1
固定資産売却代金	2,786	2,271	△ 515	81.5
工 事 負 担 金	860,373	603,769	△ 256,604	70.2
分 担 金	35,000	14,543	△ 20,458	41.6
雑 収 入	51,281	80,006	28,725	156.0

支出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 45,110,613	千円 40,176,785	千円 3,257,000	千円 1,676,828	% 89.1
建 設 改 良 費	16,539,525	11,657,297	3,257,000	1,625,228	70.5
償 還 金	28,484,195	28,467,976	0	16,219	99.9
繰延勘定支払金	32,000	2,676	0	29,324	8.4
繰 替 金	43,281	41,698	0	1,583	96.3
雑 支 出	11,612	7,138	0	4,474	61.5

表－5 建設改良費執行状況

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率
改 良 工 事	千円 16,539,525	千円 11,657,297	% 70.5
浄 送 水 設 備	5,688,234	3,379,270	59.4
配 水 設 備	10,497,909	8,037,912	76.6
そ の 他 設 備	353,381	240,115	67.9

3 経営成績

当年度の収益的収支決算は、収益 738 億 5,300 万円、費用 665 億 2,100 万円で、差引き 73 億 3,200 万円の純利益となり、前年度決算における純利益 82 億 8,700 万円に比べ 9 億 5,500 万円純利益が減少している。これは主として、費用において人件費や支払利息及び企業債取扱諸費などの減があったものの、収益において、それを上回る一般会計補助金や給水収益の減があったことによるものである。

(1) 収益について

収益は前年度に比べ、水資源開発経費補助金等の一般会計補助金で 13 億 8,400 万円（皆減）の減、調定水量の減により給水収益で 6 億 4,700 万円（0.9%）の減があったことなどにより、収益合計では前年度に比べ 24 億 8,500 万円（3.3%）減少し、738 億 5,300 万円となっている。

なお、収益では給水収益の占める割合が最も大きく 93.6%（前年度 91.4%）となっており、続いて雑収益 4.1%（4.0%）となっている。

(2) 費用について

費用は前年度に比べ、毎月点検に伴うシステム開発増などにより委託料で 11 億 6,300 万円（20.9%）の増、固定資産除却費などの増により資産減耗費で 9,400 万円（26.1%）の増があったものの、退職手当の減等により人件費で 14 億 1,700 万円（7.3%）の減、支払利息及び企業債取扱諸費で 5 億 8,800 万円（6.8%）の減、修繕費で 3 億 4,000 万円（4.0%）の減、材料費で 2 億 8,100 万円（32.1%）の減、工事請負費で 1 億 9,700 万円（38.8%）等の減があったため、合計で 15 億 3,000 万円（2.2%）減少し、665 億 2,100 万円となっている。

なお、費用では人件費の占める割合が最も大きく 27.1%（前年度 28.6%）となっており、続いて減価償却費 25.6%（前年度 25.1%）、修繕費 12.3%（前年度 12.5%）、支払利息及び企業債取扱諸費 12.1%（前年度 12.7%）となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 111.0%（前年度 112.2%）、経常収支比率は 109.6%（前年度 110.5%）、業務活動の成果を示す営業比率は 121.8%（前年度 121.4%）となっており、営業比率は前年度に比べわずかに向上しているものの、他の項目はいずれも悪化している。

また、給水原価は費用の減により、前年度に比べ低下し、販売単価についても、給水収益の減により低下している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表－6のとおりである。

表－6

比 較 損 益 計 算 書

科 目	平成19年度		平成18年度		差引増△減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
収 益	73,853,732	100.0%	76,339,332	100.0%	△ 2,485,600	△ 3.3%
営 業 収 益	69,694,173	94.4	70,603,519	92.5	△ 909,346	△ 1.3
給 水 収 益	69,097,998	93.6	69,745,888	91.4	△ 647,890	△ 0.9
受 託 工 事 収 益	527,695	0.7	786,209	1.0	△ 258,514	△ 32.9
そ の 他 営 業 収 益	68,480	0.1	71,422	0.1	△ 2,942	△ 4.1
営 業 外 収 益	3,219,012	4.4	4,599,327	6.0	△ 1,380,314	△ 30.0
受 取 利 息	222,546	0.3	85,258	0.1	137,288	161.0
国 庫 補 助 金	196	0.0	78,980	0.1	△ 78,784	△ 99.8
一 般 会 計 補 助 金	0	0.0	1,384,341	1.8	△ 1,384,341	皆減
雑 収 益	2,996,270	4.1	3,050,748	4.0	△ 54,478	△ 1.8
特 別 利 益	940,547	1.3	1,136,486	1.5	△ 195,939	△ 17.2
費 用	66,521,171	100.0	68,051,471	100.0	△ 1,530,299	△ 2.2
営 業 費 用	57,209,922	86.0	58,137,238	85.4	△ 927,315	△ 1.6
人 件 費	18,030,571	27.1	19,448,045	28.6	△ 1,417,474	△ 7.3
通 信 運 搬 費	381,340	0.6	372,212	0.5	9,128	2.5
委 託 料	6,720,138	10.1	5,556,892	8.2	1,163,246	20.9
賃 借 料	980,197	1.5	955,067	1.4	25,130	2.6
修 繕 費	8,164,010	12.3	8,504,242	12.5	△ 340,233	△ 4.0
動 力 費	2,210,662	3.3	2,231,682	3.3	△ 21,020	△ 0.9
薬 品 費	437,746	0.7	448,314	0.7	△ 10,567	△ 2.4
工 事 請 負 費	311,717	0.5	509,476	0.7	△ 197,759	△ 38.8
材 料 費	594,772	0.9	875,981	1.3	△ 281,208	△ 32.1
負 担 金	829,038	1.2	813,122	1.2	15,916	2.0
減 価 償 却 費	17,023,962	25.6	17,068,799	25.1	△ 44,837	△ 0.3
資 産 減 耗 費	455,768	0.7	361,528	0.5	94,240	26.1
そ の 他	1,070,001	1.6	991,877	1.5	78,124	7.9
営 業 外 費 用	9,311,249	14.0	9,914,233	14.6	△ 602,984	△ 6.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,022,883	12.1	8,611,346	12.7	△ 588,463	△ 6.8
一 般 会 計 分 担 金	1,109,000	1.7	1,126,000	1.7	△ 17,000	△ 1.5
そ の 他	179,366	0.3	176,887	0.3	2,479	1.4
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	6,392,014	—	7,151,375	—	△ 759,361	△ 10.6
純 利 益 (△ 純 損 失)	7,332,561	—	8,287,861	—	△ 955,300	△ 11.5
年度末未処分利益剰余金 (△ 年度末未処理欠損金)	15,818,450	—	16,685,889	—	△ 867,439	△ 5.2

(注) 経常利益＝(営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)

〈参考〉

区 分	平成19年度	平成18年度	差引増△減
収 支 比 率 (注1)	111.0 %	112.2 %	△ 1.2 %
経 常 収 支 比 率 (注2)	109.6 %	110.5 %	△ 0.9 %
営 業 比 率 (注3)	121.8 %	121.4 %	0.4 %
給 水 原 価 (注4)	158.31 円/㎥	160.16 円/㎥	△ 1.85 円/㎥
販 売 単 価 (注5)	165.75 円/㎥	166.09 円/㎥	△ 0.34 円/㎥

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

4 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{その他営業費用等})}{\text{有収水量}}$

5 販売単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

(3) 経営収支の推移

収益では、給水収益が大部分を占める営業収益は、平成 17 年度以降減少している。また、営業外収益は前年度まで増加していたが、当年度は一般会計補助金の休止により減少している。特別利益をあわせた収益全体でも、平成 17 年度以降減少している。

一方、費用では、営業費用、営業外費用ともに、年々減少している。そのため、費用全体でも、年々減少している。

経営収支は、一般会計補助金の休止等により、当年度は大幅に減少したものの、73 億 3,200 万円の純利益を生じている。

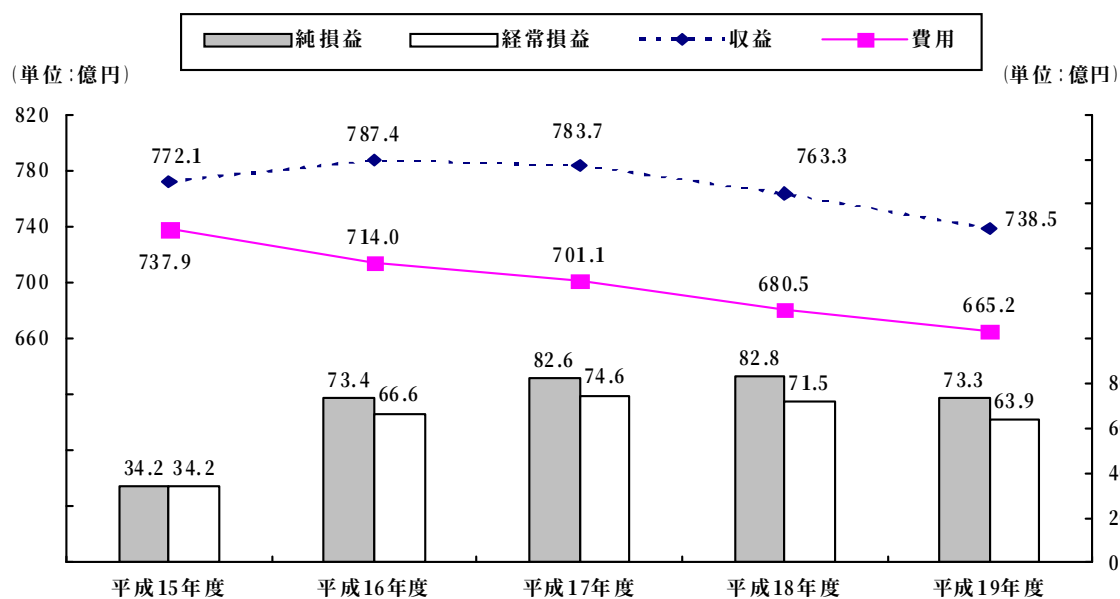
前年度末の未処分利益剰余金 166 億 8,500 万円のうち 82 億円を減債積立金及び建設改良積立金に積み立てたため、当年度末における未処分利益剰余金は当年度の純利益を加えた 158 億 1,800 万円となっている。

本事業の最近 5 か年間における経営収支の推移を示すと、表－7 のとおりである。

表-7

経 営 収 支 比 較

区 分	平 成 15 年 度		平 成 16 年 度		平 成 17 年 度		平 成 18 年 度		平 成 19 年 度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益	千円 77,213,124	100	千円 78,743,576	102	千円 78,376,179	102	千円 76,339,332	99	千円 73,853,732	96
営 業 収 益	73,226,147	100	73,884,409	101	73,253,828	100	70,603,519	96	69,694,173	95
営 業 外 収 益	3,986,977	100	4,179,167	105	4,329,158	109	4,599,327	115	3,219,012	81
特 別 利 益	0	—	680,000	—	793,193	—	1,136,486	—	940,547	—
費 用	73,792,407	100	71,402,419	97	70,114,775	95	68,051,471	92	66,521,171	90
営 業 費 用	61,364,181	100	59,750,095	97	59,166,238	96	58,137,238	95	57,209,922	93
営 業 外 費 用	12,428,226	100	11,652,324	94	10,948,537	88	9,914,233	80	9,311,249	75
経 常 利 益 (△経常損失)	3,420,717	100	6,661,157	195	7,468,211	218	7,151,375	209	6,392,014	187
純 利 益 (△純損失)	3,420,717	100	7,341,157	215	8,261,404	242	8,287,861	242	7,332,561	214
年度末未処分 利益剰余金 (△年度末 未処理欠損金)	11,695,468	100	15,636,624	134	16,598,028	142	16,685,889	143	15,818,450	135
収 支 比 率	% 104.6	—	% 110.3	—	% 111.8	—	% 112.2	—	% 111.0	—
経常収支比率	% 104.6	—	% 109.3	—	% 110.7	—	% 110.5	—	% 109.6	—
営 業 比 率	% 119.3	—	% 123.7	—	% 123.8	—	% 121.4	—	% 121.8	—
給 水 原 価	円/㎥ 170.31	100	円/㎥ 162.98	96	円/㎥ 160.55	94	円/㎥ 160.16	94	円/㎥ 158.31	93
販 売 単 価	円/㎥ 168.67	100	円/㎥ 168.48	100	円/㎥ 167.40	99	円/㎥ 166.09	98	円/㎥ 165.75	98



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、現金預金の減などがあったため 151 億 5,100 万円 (3.1%) 減少し、4,797 億 3,800 万円となっている。このうち構築物、機械及び装置等の有形固定資産は 4,090 億 8,700 万円であって、資産合計の 85.3% (前年度 83.3%) を占めている。

なお、投資には、平成 19 年 11 月に大阪地方裁判所に特定調停を申し立て、現在協議中となっている社団法人滋賀県造林公社に係る貸付金を含んでいる。

一方、負債は前年度末に比べ、未払金の減などにより 27 億 5,100 万円 (14.5%) 減少し、162 億 8,500 万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、企業債の償還が進んだことによる借入資本金の減などにより 123 億 9,900 万円 (2.6%) 減少し、4,634 億 5,200 万円となっている。

負債資本合計の中では借入資本金の構成比率が最も高く、全体の 55.9% (前年度 58.3%) を占め、2,680 億 6,600 万円となっている。

また、借入資本金を含めた負債総額は、前年度末に比べ 233 億 3,900 万円 (7.6%) 減少し、2,843 億 5,200 万円となり、資産合計の 59.3% (前年度 62.2%) となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表－8のとおりである。

最近 5 か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表－8

比較貸借対照表

科 目	平成19年度末		平成18年度末		差引増△減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	438,936,333	91.5	445,064,310	90.0	△ 6,127,978	△ 1.4
有 形 固 定 資 産	409,087,222	85.3	412,105,727	83.3	△ 3,018,505	△ 0.7
土 地	7,398,701	1.5	7,395,383	1.5	3,318	0.0
建 物	16,973,715	3.5	17,652,930	3.6	△ 679,215	△ 3.8
構 築 物	315,068,726	65.7	317,938,945	64.2	△ 2,870,219	△ 0.9
機 械 及 び 装 置	49,025,346	10.2	50,881,371	10.3	△ 1,856,025	△ 3.6
車 両 運 搬 具	197,970	0.0	176,173	0.0	21,797	12.4
工 具、器 具 及 び 備 品	541,170	0.1	573,739	0.1	△ 32,569	△ 5.7
建 設 仮 勘 定	19,881,594	4.1	17,487,186	3.5	2,394,408	13.7
無 形 固 定 資 産	16,976,533	3.5	20,097,805	4.1	△ 3,121,272	△ 15.5
投 資	12,872,578	2.7	12,860,779	2.6	11,799	0.1
流 動 資 産	40,678,520	8.5	49,678,419	10.0	△ 8,999,900	△ 18.1
現 金 預 金	20,138,501	4.2	29,225,256	5.9	△ 9,086,755	△ 31.1
未 収 金	5,167,168	1.1	5,387,982	1.1	△ 220,814	△ 4.1
有 価 証 券	11,480,417	2.4	11,755,408	2.4	△ 274,991	△ 2.3
貯 蔵 品	818,664	0.2	916,760	0.2	△ 98,096	△ 10.7
前 払 金	3,068,770	0.6	2,383,013	0.5	685,757	28.8
そ の 他 流 動 資 産	5,000	0.0	10,000	0.0	△ 5,000	△ 50.0
繰 延 勘 定	123,455	0.0	146,680	0.0	△ 23,225	△ 15.8
企 業 債 発 行 差 金	123,455	0.0	146,680	0.0	△ 23,225	△ 15.8
資 産 合 計	479,738,307	100.0	494,889,410	100.0	△ 15,151,102	△ 3.1
固 定 負 債	172,281	0.0	130,583	0.0	41,698	31.9
そ の 他 固 定 負 債	172,281	0.0	130,583	0.0	41,698	31.9
流 動 負 債	16,113,614	3.4	18,906,961	3.8	△ 2,793,347	△ 14.8
未 払 金	12,606,236	2.6	14,326,308	2.9	△ 1,720,073	△ 12.0
前 受 金	480,911	0.1	567,869	0.1	△ 86,958	△ 15.3
預 り 金	379,367	0.1	250,571	0.1	128,796	51.4
そ の 他 流 動 負 債	2,647,101	0.6	3,762,213	0.8	△ 1,115,112	△ 29.6
負 債 計	16,285,895	3.4	19,037,544	3.8	△ 2,751,649	△ 14.5
資 本 金	378,857,536	79.0	391,970,442	79.2	△ 13,112,906	△ 3.3
自 己 資 本 金	110,790,712	23.1	103,315,712	20.9	7,475,000	7.2
借 入 資 本 金	268,066,823	55.9	288,654,729	58.3	△ 20,587,906	△ 7.1
剰 余 金	84,594,877	17.6	83,881,424	16.9	713,453	0.9
資 本 剰 余 金	67,651,427	14.1	66,795,535	13.5	855,892	1.3
国 庫 補 助 金	23,769,010	5.0	23,540,029	4.8	228,981	1.0
一 般 会 計 補 助 金	154,534	0.0	154,534	0.0	0	0.0
工 事 負 担 金	37,982,419	7.9	37,389,489	7.6	592,929	1.6
分 担 金	2,354,412	0.5	2,340,562	0.5	13,850	0.6
受 贈 財 産 評 価 額	2,024,292	0.4	2,012,570	0.4	11,722	0.6
寄 付 金	2,731	0.0	2,731	0.0	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,364,030	0.3	1,355,620	0.3	8,410	0.6
利益剰余金(△欠損金)	16,943,450	3.5	17,085,889	3.5	△ 142,439	△ 0.8
建 設 改 良 積 立 金	1,125,000	0.2	400,000	0.1	725,000	181.3
当年度末処分利益剰余金 (△当年度末処理欠損金)	15,818,450	3.3	16,685,889	3.4	△ 867,439	△ 5.2
〔当年度純利益〕 〔△当年度純損失〕	(7,332,561)	(1.5)	(8,287,861)	(1.7)	(△ 955,300)	(△ 11.5)
資 本 計	463,452,412	96.6	475,851,866	96.2	△ 12,399,453	△ 2.6
負 債 資 本 合 計	479,738,307	100.0	494,889,410	100.0	△ 15,151,102	△ 3.1

(平成19年度末)

(平成18年度末)

(注) 有形固定資産減価償却累計額

274,102,865千円

261,389,305千円

(2) 企業債の状況

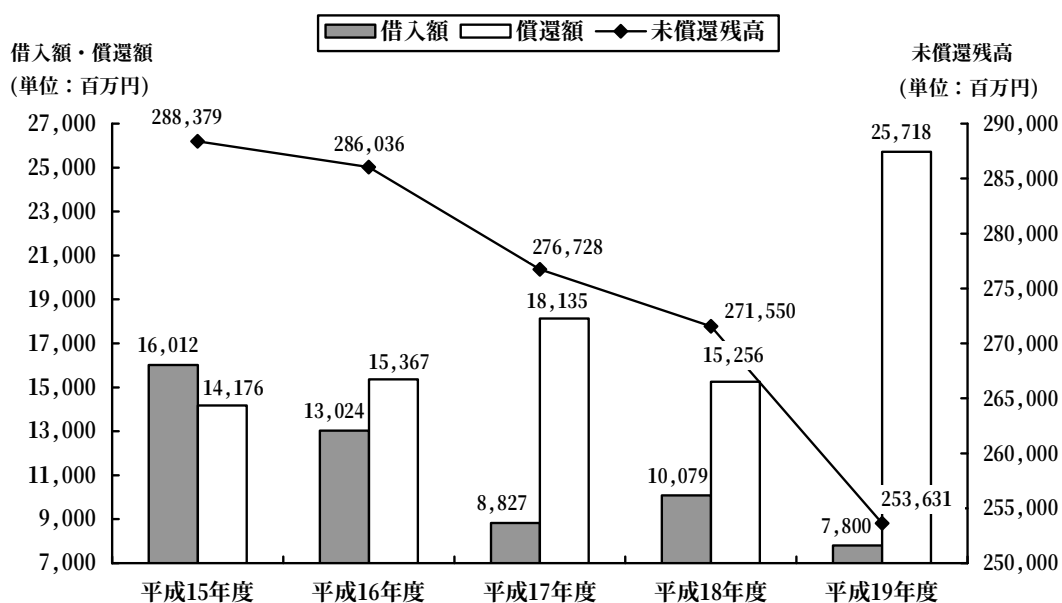
企業債の最近 5 か年間の状況をみると、未償還残高は平成 15 年度末で 2,883 億 7,900 万円であったが、平成 16 年度以降は償還額が借入額を上回り、未償還残高も順調に減少し、当年度末の残高は 2,536 億 3,100 万円となっている。

借入額は減少傾向にあるが、これは建設改良事業、とりわけ当年度は浄水施設整備事業等が減じたことによるものである。また当年度は公的資金補償金免除繰上償還を活用し、102 億 7,500 万円の企業債の繰上償還を行った結果、未償還残高も大幅に減少している。

企業債の最近 5 か年間の状況は表－9のとおりである。

表－9

企業債の状況



(注) 百万円未満切捨て

(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金は、負担金と補助金からなっており、当年度の繰入額は2億1,800万円で、収益的収入への繰入額は、負担金として消火栓関係経費負担金の8,000万円のみが繰り入れられており、前年度まで繰り入れられていた水資源開発経費補助に関する経費等の一般会計補助金は、当年度から平成22年度まで休止されることとなった。なお、資本的収入への繰入額は、消火栓設置に係る工事負担金1億3,700万円が繰り入れられている。

本事業の最近5か年間における一般会計からの繰入状況の推移を示すと表-10のとおりである。

表-10 一般会計繰入金の推移

区 分		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益 的 収 入 への 繰 入 金	千円			千円		千円		千円		千円	
	負担金	146,306	100	74,534	51	111,815	76	90,297	62	80,385	55
	補助金	1,426,560	100	1,373,625	96	1,367,449	96	1,383,686	97	0	0
	計	1,572,866	100	1,448,160	92	1,479,264	94	1,473,983	94	80,385	5
資 本 的 収 入 への 繰 入 金	負担金	94,036	100	90,230	96	66,897	71	78,016	83	137,643	146
合 計		1,666,902	100	1,538,390	92	1,546,421	93	1,551,999	93	218,028	13
収益的収入に対する繰入率		2.0 %		1.8 %		1.9 %		1.9 %		0.1 %	
資本的収入に対する繰入率		0.5 %		0.6 %		0.7 %		0.7 %		1.6 %	

(4) 資金運用及び運転資金増減の状況

資金運用の状況については、経営収支面で246億9,600万円の資金剰余となったが、建設等資金収支面で309億300万円の資金不足となっている。この結果、運転資金は62億600万円減少し、当年度末における運転資金残額は245億6,400万円となっている。なお、このうち翌年度への繰越工事費の財源に充当すべき額が損益勘定留保資金で8億800万円含まれているため、これを考慮すると実質運転資金残額は237億5,600万円となる。

当年度の資金運用の状況は表-11、運転資金増減の状況は表-12のとおりである。

表-11

資 金 運 用 表

資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
資 金 を 要 し た 費 用	49,157,110,316	収 益 総 額	73,853,732,044
費 用 総 額	66,521,171,262		
減 価 償 却 費	△ 17,023,961,771		
固 定 資 産 除 却 費	△ 302,115,167		
繰 延 勘 定 償 却	△ 27,500,930		
過 年 度 損 益 修 正 損	△ 10,483,078		
経 営 収 支 面 の 余	24,696,621,728		
建 設 改 良 費	11,657,296,895	企 業 債	7,798,400,000
償 還 金	28,467,976,308	国 庫 補 助 金	238,156,000
企 業 債 償 還 金	25,718,894,046	固 定 資 産 売 却 代 金	2,271,211
水 資 源 開 発 事 業 金	2,749,082,262	工 事 負 担 金	603,769,152
負 担 金 償 還 金	2,676,000	分 担 金	14,542,500
繰 延 勘 定 支 払 金	41,697,854	雑 収 入	80,006,097
繰 替 金	7,138,246	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	536,465,669
雑 支 出		資 本 的 収 支 調 整 額	
		建 設 等 資 金 収 支 面 の 不 足	30,903,174,674
		運 転 資 金 の 減 少	6,206,552,946
計	89,333,895,619	計	89,333,895,619

表-12

運 転 資 金 増 減 表

区 分	平成19年度末	平成18年度末	対前年度増△減
流 動 資 産 (A)	40,678,519,697	49,678,419,444	△ 8,999,899,747
流 動 負 債 (B)	16,113,614,242	18,906,961,043	△ 2,793,346,801
運 転 資 金 (A - B)	24,564,905,455	30,771,458,401	△ 6,206,552,946

5 意 見

本事業においては、水資源開発経費補助等にかかる一般会計からの補助金が休止されたため、営業外収益が大幅に減少したが、人件費の削減や支払利息の減少などにより費用が減少し、当年度も純利益を確保した。しかしながら、循環型・節水型社会の定着や地下水利用の増加等もあり、近年の水需要の動向は減少傾向にあることから、給水収益は当年度も減少しており、今後も減少傾向で推移することが見込まれる。

水道局では、平成 20 年 7 月より、これまでの 4 か月点検・2 か月徴収から、毎月点検・毎月徴収に順次移行することになっている。本制度導入により漏水の早期発見や滞納料金の減少などが見込まれるが、これらの効果を最大限に確保するとともに、使用水量の計量、認定、督促等にかかる事務量が大きく増加することとなるので、個々の業務について、さらに効率的な執行に努められ、財政基盤の安定を図るため、事業全般にわたる人員の見直しや、民間委託等の推進などによる経費の削減を徹底されたい。

また、新しい課題への的確な対応と効率的な業務の推進を図るため、当年度においては、営業所の工事部門と工事事務所を統合して水道工事センターを開設し、平成 20 年度には市民の利便性の向上(ワンストップ化)と営業所業務の効率化の観点から、「お客さまセンター(仮称)」を開設するなど、組織体制の再構築や事業所の再編を進めている。これらによる事業効果を検証しながら事業運営を行うとともに、効果的な資産活用を図る観点からも、扇町庁舎を含めた今後の各事業所の活用方法についても検討を進められたい。なお、水道局が保有する用地で、今後活用予定のないものについても、引き続き早期処分に努められたい。

加えて、新たな施設整備事業計画に対する取組みが、平成 19 年度から始まっている。実需に見合った効率的な施設整備を図るとともに、水道事業の府市統合に向けた協議も行われていることから、本市所有施設がより有効に活用されるよう協議を進められたい。

なお、建設改良事業において、多額の翌年度繰越額を生じているので、予算の計画的な執行に努められたい。

(水道事業会計)

参 考 資 料

経営分析表

項 目			算 式	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
構成比率	1	固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$ (%)	91.9	91.5	91.3	89.9	91.5
	2	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債（借入資本金を含む。）}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ (%)	63.5	62.0	60.2	58.4	55.9
	3	自己資本比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ (%)	32.5	34.1	36.2	37.8	40.7
財務比率	4	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ (%)	283.1	268.1	252.3	237.8	224.7
	5	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$ (%)	95.8	95.2	94.7	93.5	94.7
	6	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	198.4	218.8	240.5	262.8	252.4
	7	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	174.8	186.8	185.6	183.1	157.0
	8	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	149.9	159.0	152.1	154.6	125.0
	9	負債比率	$\frac{\text{負債（借入資本金を含む。）}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ (%)	208.1	193.0	176.3	164.4	145.5
回転率	10	総資本回転率	$\frac{\text{総費用}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}}$ (回)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	11	自己資本回転率	$\frac{\text{総費用}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$ (回)	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3
	12	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$ (回)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	13	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$ (回)	1.7	1.8	1.7	1.5	1.5
	14	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$ (回)	14.3	14.2	13.0	12.5	13.2
	15	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}}$ (回)	2.1	2.8	2.9	2.3	2.3
	16	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地・建設} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$ (%)	3.8	4.0	3.9	4.0	4.1
収益率	17	収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ (%)	104.6	110.3	111.8	112.2	111.0
	18	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ (%)	104.6	109.3	110.7	110.5	109.6
	19	営業比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ (%)	119.3	123.7	123.8	121.4	121.8
	20	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$ (%)	0.7	1.5	1.7	1.7	1.5
	21	単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単年度純利益（欠損金▲）}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	4.7	10.1	11.6	11.9	10.6

項 目		算 式	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
その他	22 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$ (%)	3.8	3.6	3.4	3.2	3.2
	23 企業債償還金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$ (%)	87.3	91.4	108.4	89.4	151.1
	24 企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	19.7	21.3	25.5	21.9	37.2
	25 企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	12.7	12.1	11.4	10.7	10.1
	26 企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	32.4	33.4	36.9	32.5	47.4
	27 職 員 給 与 費 対料金収入比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	31.7	29.7	27.2	27.9	26.1
	28 職 員 一 人 当 り 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$ (千円)	35,375	36,041	35,909	35,497	37,012
	29 職 員 一 人 当 り 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所屬職員数} + \text{資本勘定所屬職員数}}$ (千円)	187,312	189,923	189,954	193,932	203,223
	30 累積欠損金比率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	—	—	—	—	—
	31 不 良 債 務 比 率	$\frac{\text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	—	—	—	—	—
	32 職 員 1 人 当 り 有 収 水 量	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$ (m³)	206,277	208,782	208,578	211,123	221,389

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

工業用水道事業会計

1 業務実績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、当年度末現在の給水社数は 7 社 (2.1%) 減少し、319 社、給水工場数も 7 工場 (1.8%) 減少し、382 工場となったことや、この使用を中止したユーザーの責任使用水量の減少などにより、調定水量は 101 千 m^3 (0.2%) 減少し、41,949 千 m^3 となり、給水量についても 986 千 m^3 (2.9%) 減少し、33,294 千 m^3 となった。

また、施設利用率は 35.0% (前年度 31.3%)、最大稼働率は 45.5% (前年度 39.0%) となっておりいずれも前年度に比べ上昇しているが、これは大阪市工業用水道広域化事業の完了に伴い、大阪臨海工業用水道企業団(以下、「企業団」という。)から受水していた 40 千 m^3 /日相当を減量し給水能力が 260 千 m^3 /日となったためである。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表－1 のとおりである。

表－1 業 務 実 績

区 分	平成19年度	平成18年度	差 引		備 考
			増 △ 減	比 率	
給 水 量	千 m^3 33,294	千 m^3 34,281	千 m^3 △ 986	% △ 2.9	年 間
調 定 水 量	千 m^3 41,949	千 m^3 42,050	千 m^3 △ 101	% △ 0.2	〃
給 水 社 数	社 319	社 326	社 △ 7	% △ 2.1	年度末現在
給 水 工 場 数	工場 382	工場 389	工場 △ 7	% △ 1.8	〃
職 員 数	人 36	人 52	人 △ 16	% △ 30.8	〃
損 益 勘 定 資 本 勘 定	2	5	△ 3	△ 60.0	
給 水 能 力	千 m^3 260	千 m^3 300	千 m^3 △ 40	% △ 13.3	1 日
平 均 給 水 量	千 m^3 91	千 m^3 94	千 m^3 △ 3	% △ 3.1	〃
最 大 給 水 量	千 m^3 118	千 m^3 117	千 m^3 1	% 1.0	〃
施 設 利 用 率	% 35.0	% 31.3	% 3.7	—	平均給水量 給水能力 × 100
最 大 稼 働 率	% 45.5	% 39.0	% 6.5	—	最大給水量 給水能力 × 100

(注) 調定水量は、責任使用水量と超過使用水量とを合わせたものである。

(2) 最近 5 か年間の推移

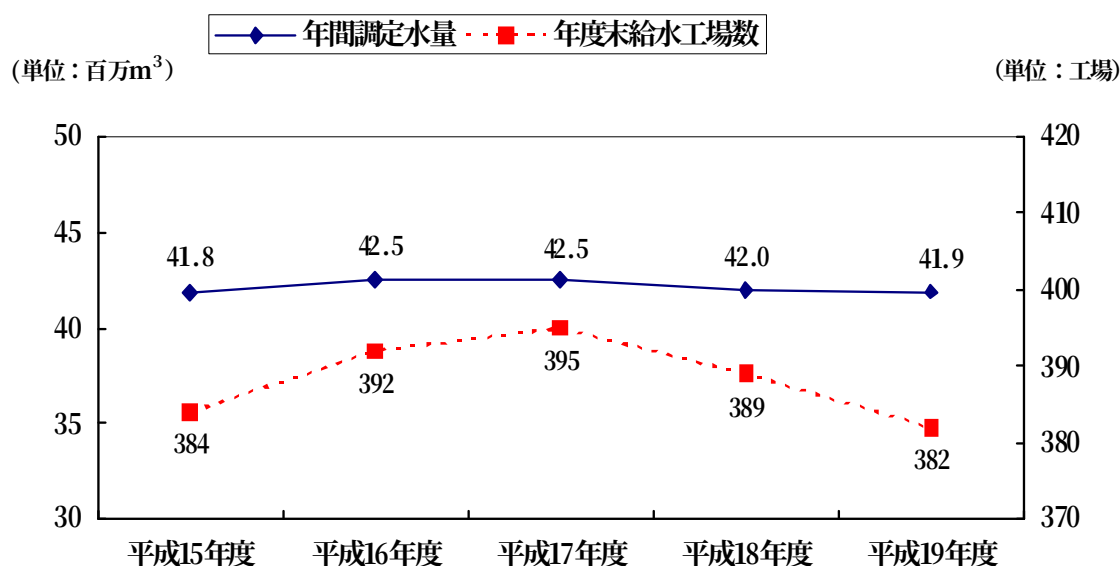
本事業の最近 5 か年間の推移をみると、給水量、調定水量は平成 16 年度において、企業団が行っていた給水業務を引き継いだことにより増加したものの、平成 18 年度

以降は減少傾向にあり、施設の稼働状況についても、施設利用率、最大稼働率とも、同様に低下傾向にあったが、当年度は津守浄水場の廃止に伴い、給水能力の減少により上昇している。

本事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、表－2のとおりである。

表－2 業 務 実 績 比 較

年度 区分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
給水量	千 m^3 33,046	100	千 m^3 34,199	103	千 m^3 33,440	101	千 m^3 34,281	104	千 m^3 33,294	101
調定水量	千 m^3 41,805	100	千 m^3 42,572	102	千 m^3 42,591	102	千 m^3 42,050	101	千 m^3 41,949	100
給水社数	社 324	100	社 328	101	社 331	102	社 326	101	社 319	98
給水工場数	工場 384	100	工場 392	102	工場 395	103	工場 389	101	工場 382	99
職員数	人		人		人		人		人	
損益勘定	56	100	55	98	55	98	52	93	36	64
資本勘定	3	100	5	167	5	167	5	167	2	67
給水能力 (1日)	千 m^3 300	100	千 m^3 300	100	千 m^3 300	100	千 m^3 300	100	千 m^3 260	87
平均給水量 (1日)	千 m^3 90	100	千 m^3 94	104	千 m^3 92	101	千 m^3 94	104	千 m^3 91	101
最大給水量 (1日)	千 m^3 114	100	千 m^3 119	105	千 m^3 114	100	千 m^3 117	103	千 m^3 118	104
施設利用率	% 30.1	—	% 31.2	—	% 30.5	—	% 31.3	—	% 35.0	—
最大稼働率	% 38.1	—	% 39.8	—	% 38.0	—	% 39.0	—	% 45.5	—



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は21億7,800万円で、予算額26億8,500万円に対し、5億600万円の減、予算に対する執行率は81.1%となっているが、これは営業収益で給水収益の増があったものの、受託工事収益の減が大きかったことによるものである。

収益的支出の決算額は19億4,000万円で、予算額27億9,600万円に対し、8億5,500万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は69.4%となっているが、これは、工事請負費の減や効率化による職員数の減等などによる人件費の減があったことなどによるものである。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表－3のとおりである。

表－3 予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
収 益	千円 2,685,484	千円 2,178,811	千円 △ 506,673	% 81.1
営 業 収 益	2,646,114	2,142,547	△ 503,567	81.0
営 業 外 収 益	39,370	36,264	△ 3,106	92.1

支出

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
費 用	千円 2,796,157	千円 1,940,892	千円 855,265	% 69.4
営 業 費 用	2,487,701	1,658,722	828,979	66.7
営 業 外 費 用	306,456	282,171	24,285	92.1
予 備 費	2,000	0	2,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は400万円で、補助金200万円、固定資産売却代金100万円ほかとなっている。予算額1億5,800万円に対し、1億5,300万円の減、予算に対する執行率は2.9%になっているが、これは工事負担金の減と企業債の新規発行を停止したことによるものである。

資本的支出の決算額は6億500万円で、償還金3億3,900万円、建設改良費2億6,500万円となっている。予算額8億6,400万円に対し、2億5,900万円の減、予算に対する執行率は70.0%となっており、建設改良費において翌年度繰越額が1億

3,000 万円生じているが、これは、地元との協議の結果、施工方法に制約を受けたため、工事が遅延したことなどによるものである。

当年度の建設改良事業では、東淀川浄水場管理設備等の浄送水設備の改良工事や配水管布設及び幹線改良などの配水設備の改良工事などを実施した。

この結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は51.5%となっている。

また、償還金については、公的資金補償金免除繰上償還を活用した繰上償還 5,000 万円を含んでいる。

なお、資本的収支にかかる予算決算比較は表－4、支出のうち建設改良費の執行状況は、表－5のとおりである。

表－4 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算に比べ増△減	執行率
資 本 的 収 入	千円 158,453	千円 4,577	千円 △ 153,876	% 2.9
企 業 債	65,000	0	△ 65,000	0.0
補 助 金	11,900	2,700	△ 9,200	22.7
工 事 負 担 金	81,553	680	△ 80,873	0.8
固定資産売却代金	0	1,197	1,197	皆増

支出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 864,704	千円 605,370	千円 130,000	千円 129,334	% 70.0
建 設 改 良 費	516,153	265,769	130,000	120,384	51.5
償 還 金	341,840	339,600	0	2,240	99.3
雑 支 出	6,711	0	0	6,711	0.0

表－5 建設改良費執行状況

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率
改 良 工 事	千円 516,153	千円 265,769	% 51.5
浄 送 水 設 備	171,672	131,271	76.5
配 水 設 備	325,246	120,113	36.9
そ の 他 設 備	19,235	14,385	74.8

3 経営成績

当年度の収益的収支決算は、収益 20 億 7,700 万円、費用 18 億 5,100 万円で差引き 2 億 2,500 万円の純利益となり、前年度決算における純損失 1 億 2,100 万円に比べ、3 億 4,600 万円の収支改善となっているが、これは主として、費用で効率化による職員数の減等に伴う人件費の減、受託工事の減に伴う工事請負費の減及び大阪市工業用水道広域化事業の完了に伴う津守浄水場の廃止により委託料等が減少したことなどによるものである。

(1) 収益について

収益は前年度に比べ、受取利息で 1,100 万円 (121.6%) 等の増があったものの、受託工事収益で 2 億 800 万円 (87.6%) の減、給水収益で 400 万円 (0.2%) 等の減により収益合計では、前年度に比べ 2 億 1,500 万円 (9.4%) 減少し、20 億 7,700 万円となっている。

なお、収益では給水収益の占める割合が最も大きく 96.9% (前年度 88.0%) となっており、続いて受託工事収益 1.4% (前年度 10.4%) となっている。

(2) 費用について

費用は前年度に比べ、減価償却費で 5,800 万円 (10.2%) 等の増があったものの、人件費で 1 億 8,600 万円 (36.8%) の減、工事請負費で 1 億 7,500 万円 (94.2%) の減、委託料で 1 億 3,700 万円 (35.9%) の減、資産減耗費で 2,800 万円 (58.7%) の減、動力費で 2,200 万円 (14.1%) 等の減があったため、費用合計では 5 億 6,100 万円 (23.3%) 減少し、18 億 5,100 万円となっている。

なお、費用では減価償却費の占める割合が最も大きく 34.2% (前年度 23.8%) となっており、続いて人件費 17.4% (前年度 21.1%)、委託料 13.3% (前年度 15.9%) となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率 112.2% (前年度 95.0%)、経常収支比率 112.2% (前年度 95.0%)、業務活動の成果を示す営業比率も 125.3% (前年度 103.9%) と、いずれも前年度に比べ改善している。

また、給水原価、販売単価について、販売単価は前年度とほぼ同じであったが、給水原価が前年度に比べ大きく低下し、給水原価割れが解消している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表－6のとおりである。

表－6

比較損益計算書

科 目	平成19年度		平成18年度		差引増△減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
収 益	千円 2,077,359	% 100.0	千円 2,292,599	% 100.0	千円 △ 215,241	% △ 9.4
営 業 収 益	2,041,635	98.3	2,255,196	98.4	△ 213,560	△ 9.5
給 水 収 益	2,012,134	96.9	2,016,931	88.0	△ 4,797	△ 0.2
受 託 工 事 収 益	29,501	1.4	238,264	10.4	△ 208,763	△ 87.6
営 業 外 収 益	35,724	1.7	37,404	1.6	△ 1,680	△ 4.5
受 取 利 息	20,738	1.0	9,356	0.4	11,382	121.6
一 般 会 計 補 助 金	622	0.0	0	0.0	622	皆増
雑 収 益	14,363	0.7	28,047	1.2	△ 13,684	△ 48.8
費 用	1,851,952	100.0	2,413,615	100.0	△ 561,663	△ 23.3
営 業 費 用	1,630,001	88.0	2,169,754	89.9	△ 539,752	△ 24.9
人 件 費	321,387	17.4	508,304	21.1	△ 186,917	△ 36.8
委 託 料	246,021	13.3	383,905	15.9	△ 137,884	△ 35.9
賃 借 料	86,244	4.7	89,684	3.7	△ 3,439	△ 3.8
修 繕 費	66,721	3.6	85,029	3.5	△ 18,308	△ 21.5
動 力 費	139,231	7.5	162,128	6.7	△ 22,897	△ 14.1
工 事 請 負 費	10,818	0.6	186,055	7.7	△ 175,237	△ 94.2
材 料 費	16,428	0.9	30,333	1.3	△ 13,905	△ 45.8
負 担 金	63,676	3.4	62,980	2.6	696	1.1
受 水 費	0	0.0	4	0.0	△ 4	△ 95.8
減 価 償 却 費	632,464	34.2	574,050	23.8	58,414	10.2
資 産 減 耗 費	20,332	1.1	49,234	2.0	△ 28,902	△ 58.7
そ の 他	26,679	1.4	38,047	1.6	△ 11,368	△ 29.9
営 業 外 費 用	221,951	12.0	243,861	10.1	△ 21,910	△ 9.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	95,994	5.2	106,288	4.4	△ 10,294	△ 9.7
他 会 計 分 担 金	125,315	6.8	122,243	5.1	3,072	2.5
そ の 他	641	0.0	15,330	0.6	△ 14,689	△ 95.8
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	225,407	—	△ 121,016	—	346,422	—
純 利 益 (△ 純 損 失)	225,407	—	△ 121,016	—	346,422	—
年度末未処分利益剰余金 (△ 年度末未処理欠損金)	△ 2,322,074	—	△ 2,547,481	—	225,407	—

(注) 経常利益＝（営業収益＋営業外収益）－（営業費用＋営業外費用）

<参考>

区 分	平成19年度	平成18年度	差引増△減
収 支 比 率(注1)	112.2 %	95.0 %	17.2 %
経 常 収 支 比 率(注2)	112.2 %	95.0 %	17.2 %
営 業 比 率(注3)	125.3 %	103.9 %	21.4 %
給 水 原 価(注4)	43.27 円/㎥	52.20 円/㎥	△ 8.93 円/㎥
販 売 単 価(注5)	47.97 円/㎥	47.96 円/㎥	0.01 円/㎥

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

4 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{その他営業費用等})}{\text{調定水量}}$

5 販売単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{調定水量}}$

(3) 経営収支の推移

収益では、その大部分を占める営業収益は、平成 16 年度において、企業団が行っていた給水業務を引き継いだことによる給水社数・給水工場数の増などに伴う調定水量の増により増加していたが、前年度は調定水量の減に伴い、給水収益は減少に転じたものの、受託工事収益が大幅に増加したため、営業収益は増加している。当年度は受託工事収益の減少により営業収益が減少した結果、収益全体でも減少している。

一方、費用では、その大部分を占める営業費用が、平成 17 年度にスラッジ処理施設の設備更新や桜宮取水場の配水場化に伴う固定資産の除却による資産減耗費の増などにより増加したものの、前年度はこれら固定資産の除却が減少したことによる資産減耗費の減などにより、平成 17 年度に比べ減少し、当年度においても、業務の効率化に伴う職員数の減等による人件費の減並びに津守浄水場廃止に伴う委託料の減などにより前年度に比べ減少した結果、費用全体でも大幅に減少している。なお、前年度からは営業比率が 100%を超え、営業収益で営業費用が賄える状況となっている。

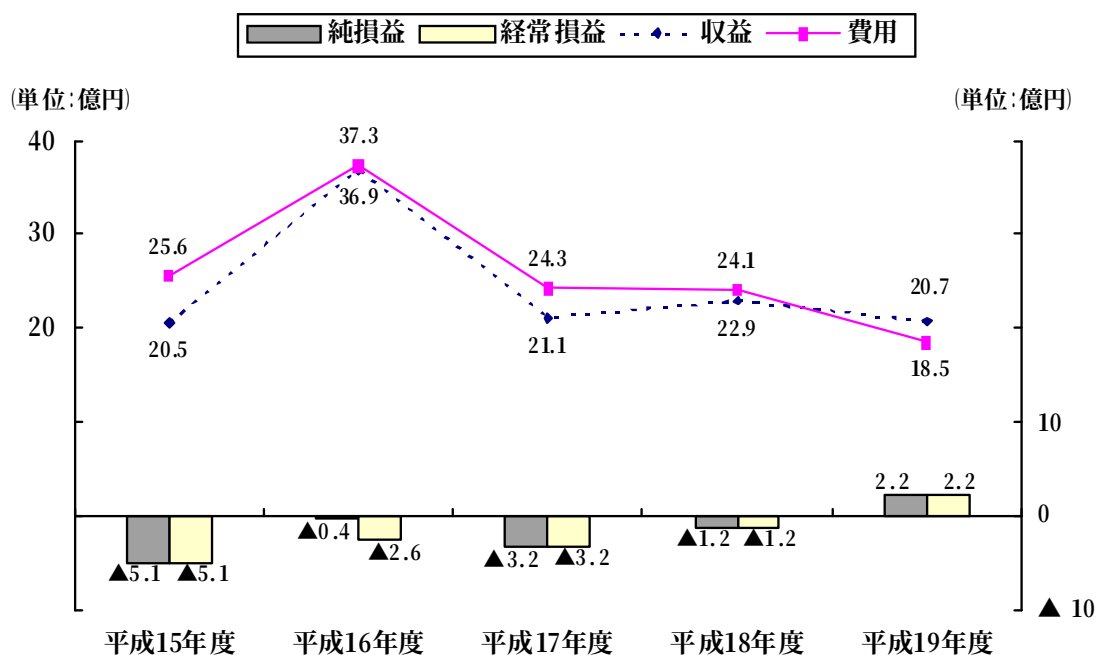
経営収支は、13 年ぶりに単年度純利益を計上したが、未処理欠損金は当年度末で 23 億 2,200 万円となっている。

本事業の最近 5 か年間における経営収支を示すと、表－7 のとおりである。

表－7

経 営 収 支 比 較

区分	年度	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益		千円 2,059,725	100	千円 3,691,137	179	千円 2,116,357	103	千円 2,292,599	111	千円 2,077,359	101
営 業 収 益		2,043,724	100	2,080,637	102	2,077,238	102	2,255,196	110	2,041,635	100
営 業 外 収 益		16,002	100	30,916	193	39,119	244	37,404	234	35,724	223
特 別 利 益		0	—	1,579,584	—	0	—	0	—	0	—
費 用		2,569,828	100	3,731,791	145	2,439,624	95	2,413,615	94	1,851,952	72
営 業 費 用		2,302,659	100	2,101,806	91	2,182,594	95	2,169,754	94	1,630,001	71
営 業 外 費 用		267,169	100	269,985	101	257,030	96	243,861	91	221,951	83
特 別 損 失		0	—	1,360,000	—	0	—	0	—	0	—
経 常 利 益 (△経常損失)		△ 510,103	—	△ 260,238	—	△ 323,267	—	△ 121,016	—	225,407	—
純 利 益 (△純損失)		△ 510,103	—	△ 40,654	—	△ 323,267	—	△ 121,016	—	225,407	—
年度末未処分 利益剰余金 (△年度末 未処理欠損金)		△ 2,062,544	—	△ 2,103,199	—	△ 2,426,465	—	△ 2,547,481	—	△ 2,322,074	—
収 支 比 率		80.2 %	—	98.9 %	—	86.7 %	—	95.0 %	—	112.2 %	—
経常収支比率		80.2 %	—	89.0 %	—	86.7 %	—	95.0 %	—	112.2 %	—
営 業 比 率		88.8 %	—	99.0 %	—	95.2 %	—	103.9 %	—	125.3 %	—
給 水 原 価		円/㎥ 59.59	100	円/㎥ 54.11	91	円/㎥ 55.96	94	円/㎥ 52.20	88	円/㎥ 43.27	73
販 売 単 価		円/㎥ 47.06	100	円/㎥ 47.23	100	円/㎥ 47.46	101	円/㎥ 47.96	102	円/㎥ 47.97	102



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、構築物、現金預金等の増があったものの、建物、有価証券等の減により、資産合計では7億1,200万円(3.4%)減少し、201億1,700万円となっている。このうち構築物、土地等の有形固定資産は164億700万円であって、資産合計の81.6%(前年度80.7%)を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、前受金で1億3,800万円(34.4%)の増があったものの、未払金で7億3,400万円(62.9%)等の減があったことにより、負債合計で5億9,600万円(38.0%)減少し、9億7,500万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、企業債の繰上償還等による借入資本金の減により、1億1,500万円(0.6%)減少し、191億4,200万円となっている。

負債資本合計の中では自己資本金の構成比率が最も高く、全体の40.0%(前年度38.6%)を占め、続いて工事負担金21.2%(前年度20.5%)、国庫補助金20.6%(前年度19.9%)となっている。

また、借入資本金を含めた負債総額は、前年度末に比べ9億3,600万円(19.1%)減少し、39億7,100万円となり、資産合計の19.7%(前年度23.6%)となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表-8のとおりである。

最近5か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表－8

比較貸借対照表

科 目	平成19年度末		平成18年度末		差引増△減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
固 定 資 産	16,407,860	81.6	16,812,523	80.7	△ 404,663	△ 2.4
有 形 固 定 資 産	16,407,860	81.6	16,812,523	80.7	△ 404,663	△ 2.4
土 地	3,336,779	16.6	3,336,779	16.0	0	0.0
建 物	117,705	0.6	762,435	3.7	△ 644,730	△ 84.6
構 築 物	10,250,416	51.0	9,917,417	47.6	333,000	3.4
機 械 及 び 装 置	2,626,521	13.1	2,656,958	12.8	△ 30,437	△ 1.1
車 両 運 搬 具	51	0.0	1,241	0.0	△ 1,191	△ 95.9
工 具、器 具 及 び 備 品	13,848	0.1	527	0.0	13,321	著増
建 設 仮 勘 定	62,539	0.3	137,166	0.7	△ 74,627	△ 54.4
流 動 資 産	3,709,373	18.4	4,016,967	19.3	△ 307,594	△ 7.7
現 金 預 金	2,323,187	11.5	2,197,992	10.6	125,194	5.7
未 収 金	30,391	0.2	147,884	0.7	△ 117,493	△ 79.4
有 価 証 券	1,299,160	6.5	1,631,022	7.8	△ 331,861	△ 20.3
貯 蔵 品	19,106	0.1	31,179	0.1	△ 12,074	△ 38.7
前 払 金	37,530	0.2	8,890	0.0	28,640	322.2
資 産 合 計	20,117,232	100.0	20,829,490	100.0	△ 712,257	△ 3.4
流 動 負 債	975,211	4.8	1,571,904	7.5	△ 596,693	△ 38.0
未 払 金	432,322	2.1	1,166,627	5.6	△ 734,305	△ 62.9
前 受 金	541,691	2.7	403,097	1.9	138,594	34.4
預 り 金	1,198	0.0	2,179	0.0	△ 981	△ 45.0
負 債 計	975,211	4.8	1,571,904	7.5	△ 596,693	△ 38.0
資 本 金	11,036,890	54.9	11,376,491	54.6	△ 339,600	△ 3.0
自 己 資 本 金	8,040,297	40.0	8,040,297	38.6	0	0.0
借 入 資 本 金	2,996,593	14.9	3,336,194	16.0	△ 339,600	△ 10.2
剰 余 金	8,105,132	40.3	7,881,096	37.8	224,036	2.8
資 本 剰 余 金	10,427,206	51.8	10,428,576	50.1	△ 1,370	0.0
国 庫 補 助 金	4,138,137	20.6	4,140,156	19.9	△ 2,019	0.0
工 事 負 担 金	4,269,391	21.2	4,268,743	20.5	648	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	2,019,678	10.0	2,019,678	9.7	0	0.0
利益剰余金(△欠損金)	△ 2,322,074	△ 11.5	△ 2,547,481	△ 12.2	225,407	－
当年度末処分利益剰余金 (△当年度末処理欠損金)	△ 2,322,074	△ 11.5	△ 2,547,481	△ 12.2	225,407	－
〔当年度純利益〕 〔△当年度純損失〕	(225,407)	(1.1)	(△121,016)	(△ 0.6)	(346,422)	(286.3)
資 本 計	19,142,022	95.2	19,257,586	92.5	△ 115,564	△ 0.6
負 債 資 本 合 計	20,117,232	100.0	20,829,490	100.0	△ 712,257	△ 3.4

(注) 有形固定資産減価償却累計額

(平成19年度末) 14,059,817千円

(平成18年度末) 13,467,501千円

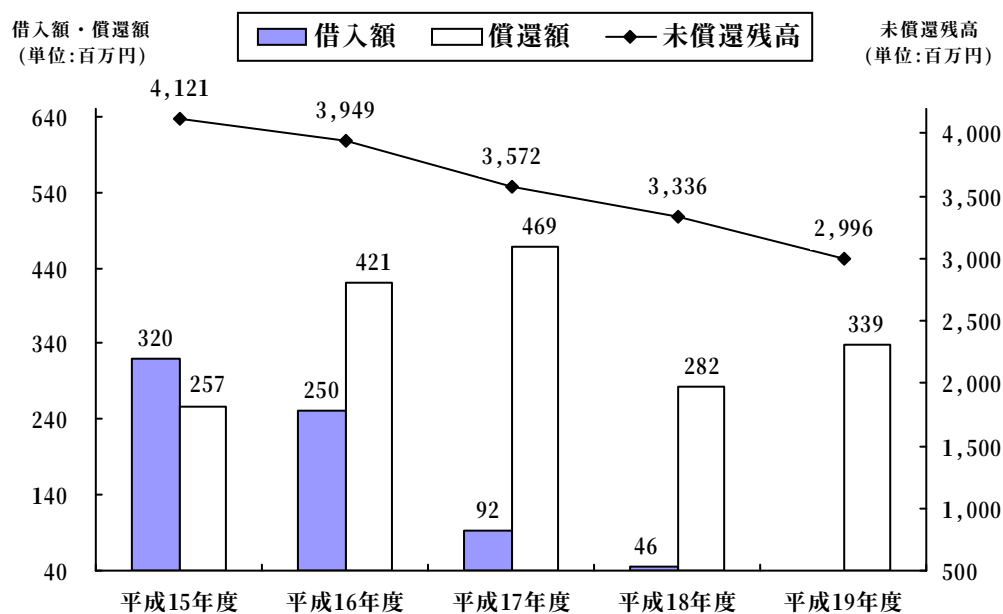
(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況を見ると、未償還残高は平成15年度末で41億2,100万円であったが、平成16年度以降は償還額が借入額を上回り、未償還残高は年々減少している。当年度においては資金状況を鑑み、新たな企業債の発行を行わず、また、公的資金補償金免除繰上償還を活用し5,000万円の繰上償還を行った結果、年度末残高は29億9,600万円となっている。

企業債の最近5か年間の状況は表－9のとおりである。

表－9

企業債の状況



(注) 百万円未満切捨て

(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金は、負担金と補助金からなっており、当年度の繰入額は 400 万円で、収益的収入への繰入額は、負担金として消火栓関係経費負担金が 300 万円等繰り入れられており、資本的収入への繰入金である消火栓設置に係る経費負担金については、前年度に引き続き実績はなかった。

本事業の最近 5 か年間における一般会計からの繰入状況の推移を示すと表－10 のとおりである。

表－10 一 般 会 計 繰 入 金 の 推 移

区 分 \ 年 度		平成 15 年度		平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益 的 収 入 へ の 繰 入 金	負担金	千円 4,364	100	千円 2,442	56	千円 4,935	113	千円 1,516	35	千円 3,434	79
	補助金	0	—	635	—	260	—	655	—	622	—
	計	4,364	100	3,077	71	5,195	119	2,171	50	4,056	93
資 本 的 収 入 へ の 繰 入 金	負担金	0	—	769	—	1,084	—	0	—	0	—
合 計		4,364	100	3,846	88	6,280	144	2,171	50	4,056	93
収益的収入に対する繰入率		%		%		%		%		%	
		0.2		0.1		0.2		0.1		0.2	
資本的収入に対する繰入率		%		%		%		%		%	
		0.0		0.1		0.1		0.0		0.0	

(4) 資金運用及び運転資金増減の状況

資金運用の状況については、経営収支面で8億7,800万円の資金剰余となったが、建設等資金収支面で5億8,900万円の資金不足となっている。この結果、運転資金は2億8,900万円増加し、当年度末における運転資金残額は27億3,400万円となっている。なお、このうち翌年度への繰越工事費の財源に充当すべき額が損益勘定留保資金で1億2,000万円含まれているので、これを考慮すると実質運転資金残額は26億1,300万円となる。

当年度の資金運用の状況は表－11、運転資金増減の状況は表－12のとおりである。

表－11 資 金 運 用 表

資 金 の 運 用		資 金 の 源 泉	
資 金 を 要 し た 費 用	1,199,140,685 円	収 益 総 額	2,077,358,891 円
費 用 総 額	1,851,952,321		
減 価 償 却 費	△ 632,464,317		
固 定 資 産 除 却 費	△ 20,331,630		
過 年 度 損 益 修 正 損	△ 15,689		
経 営 収 支 面 の 資 金 剰 余	878,218,206		
建 設 改 良 費	265,769,345	国 庫 補 助 金	2,700,000
企 業 債 償 還 金	339,600,466	工 事 負 担 金	680,409
		固 定 資 産 売 却 代 金	1,196,790
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	11,673,222
		資 本 的 収 支 調 整 額	
		建 設 等 資 金 収 支 面 の 資 金 不 足	589,119,390
運 転 資 金 の 増 加	289,098,816		
計	2,093,609,312	計	2,093,609,312

表－12 運 転 資 金 増 減 表

区 分	平成19年度末	平成18年度末	対前年度増△減
流 動 資 産 (A)	3,709,372,864 円	4,016,967,024 円	△ 307,594,160 円
流 動 負 債 (B)	975,210,621	1,571,903,597	△ 596,692,976
運 転 資 金 (A - B)	2,734,162,243	2,445,063,427	289,098,816

5 意 見

本事業においては、当年度は主として、効率化に伴う人件費の減、津守浄水場廃止に伴う委託料の減などにより、前年度に比べ 3 億 4,600 万円の収支改善となり、13 年ぶりに純利益を計上したが、依然として多額の未処理欠損金が残る厳しい経営状況となっている。

施設利用率や最大稼働率については、津守浄水場廃止に伴い向上したが、給水量、調定水量はともに減少傾向にあり、今後においても企業における回収再利用の徹底などにより、厳しい経営環境が見込まれる。

このような状況下では、引き続き効率的な事業運営により、経費の節減に取り組むことが重要であり、水道事業と一体となった施設運用管理を行うなど、経営収支の安定化に向けて、より一層の経営努力を重ね、早期に累積欠損金の解消を図られたい。

また、本事業は工業用地下水の過剰くみ上げによる地盤沈下防止対策の一環として、昭和 29 年に給水を開始した事業であり、豊富な給水能力を有する施設を有効に活用するよう、PRの強化や本市が行う新規企業誘致の際に関係局と連携するなど、積極的に新たな供給先の開拓に努力されたい。

一方、施設については老朽化が進み、安定した給水確保のためには、その更新が課題となっているが、将来の資本費負担も視野に入れ、的確な需要予測に基づいた効率的な施設整備に努められたい。

なお、建設改良事業のうち、配水設備工事において多額の翌年度繰越額を生じているので、予算の計画的な執行に努められたい。

(工業用水道事業会計)

参 考 資 料

経営分析表

項 目			算 式	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
構成比率	1	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$ (%)	68.0	74.2	75.5	80.7	81.6
	2	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債 (借入資本金を含む。)}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$ (%)	21.4	18.7	16.9	16.0	14.9
	3	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剩 余 金}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$ (%)	60.1	68.4	70.7	76.4	80.3
財務比率	4	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{剩 余 金}} \times 100$ (%)	113.0	108.5	106.8	105.6	101.6
	5	固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$ (%)	83.3	85.2	86.2	87.3	85.7
	6	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ (%)	173.7	200.7	197.8	255.5	380.4
	7	酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ (%)	138.0	139.7	118.7	149.2	241.3
	8	現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ (%)	134.9	136.3	114.9	139.8	238.2
	9	負 債 比 率	$\frac{\text{負債 (借入資本金を含む。)}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{剩 余 金}} \times 100$ (%)	66.3	46.2	41.4	30.8	24.6
回転率	10	総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{総 費 用}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}}$ (回)	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
	11	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{総 費 用}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$ (回)	0.2	0.3	0.2	0.2	0.1
	12	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$ (回)	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
	13	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$ (回)	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5
	14	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$ (回)	20.3	20.5	21.8	18.3	22.9
	15	貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{当 年 度 払 出 額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}}$ (回)	2.1	2.7	2.1	3.3	1.5
	16	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\frac{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地・建設} + \text{当年度減価償却額}}{2}} \times 100$ (%)	5.1	5.3	5.3	4.1	4.6
収益率	17	収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$ (%)	80.2	98.9	86.7	95.0	112.2
	18	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ (%)	80.2	89.0	86.7	95.0	112.2
	19	営 業 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$ (%)	88.8	99.0	95.2	103.9	125.3
	20	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$ (%)	▲ 2.9	▲ 0.2	▲ 1.5	▲ 0.6	1.1
	21	単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単年度純利益 (欠損金▲)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	▲ 25.9	▲ 2.0	▲ 16.0	▲ 6.0	11.2

項 目		算 式	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
その他	22 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$ (%)	3.5	3.4	3.4	3.2	3.2
	23 企業債償還金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$ (%)	50.9	69.1	79.4	49.2	53.7
	24 企業債償還元金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	13.1	21.0	23.2	14.0	16.9
	25 企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	7.3	6.7	6.0	5.3	4.8
	26 企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	20.3	27.7	29.2	19.3	21.6
	27 職 員 給 与 費 対料金収入比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	31.1	29.9	27.0	25.2	16.0
	28 職 員 一 人 当 り 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$ (千円)	36,495	37,830	37,768	43,369	56,712
	29 職 員 一 人 当 り 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$ (千円)	221,700	260,755	265,980	294,957	431,786
	30 累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$ (%)	104.8	104.6	120.0	126.3	115.4
	31 不 良 債 務 比 率	$\frac{\text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100$ (%)	—	—	—	—	—
	32 職 員 1 人 当 り 有 収 水 量	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$ (m³)	571,956	598,534	596,743	636,244	910,405

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
4 職員1人当り有収水量については、有収水量を実使用量として計算している。

